

00 年度 連結財務情報

(有価証券報告書より一部を抜粋したものです。)

事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日
(第 102 期) 至 平成 13 年 3 月 31 日

日産自動車株式会社

363001

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 関係会社の状況	3
3. 従業員の状況	8
第 2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第 3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第 4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(3) 所有者別状況	18
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
(6) 保有期間等に関する確約を取得者と締結している株式の移動状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第 5 経理の状況	23
〔監査報告書〕	
連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	57
第 6 提出会社の株式事務の概要	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

第一部 企業情報

第 1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
決 算 年 月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
(1) 連結経営指標等						
売 上 高	百万円	6,658,875	6,564,637	6,580,001	5,977,075	6,089,620
経 常 損 益	"	140,699	4,695	24,463	1,642	282,309
当 期 純 損 益	"	77,743	14,007	27,714	684,363	331,075
純 資 産 額	"	1,356,090	1,282,485	1,254,595	929,356	957,939
総 資 産 額	"	7,473,778	7,883,786	6,917,561	6,541,184	6,451,243
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	539.63	510.33	499.24	236.71	241.07
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	"	30.94	5.57	11.03	179.98	83.53
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	"	30.91				79.45
自 己 資 本 比 率	%	18.1	16.3	18.2	14.2	14.8
自 己 資 本 利 益 率	"	5.73				35.08
株 価 収 益 率	倍	24.08				9.46
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円				292,091	73,251
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	"				180,412	15,585
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	"				318,083	263,094
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	"				490,708	288,536
従 業 員 数 ()内は期末臨時雇用者数で外数	人	()	()	()	136,397 (5,129)	124,467 (9,366)
(2) 提出会社の経営指標等						
売 上 高	百万円	3,690,441	3,546,126	3,319,659	2,997,020	2,980,130
経 常 損 益	"	81,033	57,707	14,646	35,850	135,693
当 期 純 損 益	"	51,333	16,548	34,809	790,064	187,485
資 本 金	"	203,742	203,755	203,755	496,605	496,606
発 行 済 株 式 総 数	千株	2,513,004	2,513,044	2,513,044	3,977,294	3,977,295
純 資 産 額	百万円	1,538,453	1,529,898	1,477,498	1,263,075	1,450,159
総 資 産 額	"	3,230,355	3,661,093	3,595,272	3,563,853	3,576,466
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	612.20	608.78	587.93	317.57	364.61
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	" (")	7 (0)	10 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (0)
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	"	20.43	6.59	13.85	204.93	47.14
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	"	20.42				44.85
自 己 資 本 比 率	%	47.6	41.8	41.1	35.4	40.5
自 己 資 本 利 益 率	"	3.37	1.08			13.82
株 価 収 益 率	倍	36.47	77.39			16.76
配 当 性 向	%	34.3	151.9			14.8
従 業 員 数 ()内は期末臨時雇用者数で外数	人	41,266 ()	39,969 ()	39,467 ()	32,707 (176)	30,747 (138)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等の第 99 期、第 100 期及び第 101 期「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」は、「当期純損益」が損失のため記載していない。

3. 提出会社の経営指標等の第 99 期「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」は、調整計算の結果、希薄化しないため記載していない。また、第 100 期及び第 101 期「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」は、「当期純損益」が損失のため記載していない。

4. 従業員数は、第 101 期より従業員数を表示している。

2. 関係会社の状況
(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有		関係			内容	
				(又は被所有)	(間接所有)	役員兼任等	貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借	
										所有割合
# 日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904百万円	自動車及び部品製造・販売	43.82%	(1.25)%	8名	なし	当社製品の一部を製造委託	なし	
# 愛知機械工業(株)	名古屋市中区	8,518	自動車及び部品製造・販売	41.51%	(0.07)	6	なし	当社製品の一部を製造委託並びに自動車部品の一部を購入	なし	
シャトコトランステクノロジ(株)	静岡県岡崎市	29,935	自動車部品製造・販売	99.71%		7	なし	自動車部品の一部を購入	営業用建物の一部を賃貸	
# (株) テネックス	東京都豊島区	2,270	自動車部品製造・販売	56.69%		5	なし	自動車部品の一部を購入	なし	
日産工機(株)	神奈川県高座郡寒川町	2,020	自動車部品製造・販売	91.82%	(1.82)	8	なし	自動車部品の一部を購入	製造用設備の一部を賃貸	
日産ハウズ(株)	東京都中央区	4,500	不動産の賃貸及び売買	100.00%	(82.22)	4	なし	不動産の賃貸及び売買	厚生施設用地建物の一部を賃貸	
日産陸送(株)	神奈川県横浜市	1,500	国内向け自動車輸送	100.00%		7	なし	当社製品を各販売会社に輸送	営業用土地建物の一部を賃貸	
日産専用船(株)	東京都中央区	640	海外向け自動車輸送	60.00%		4	なし	輸出車の海上輸送	営業用土地建物の一部を賃貸	
日産アルテア(株)	東京都品川区	1,500	自動車関連用品及び機器の販売	91.95%	(4.97)	9	なし	自動車関連用品及び機器を購入	なし	
日産トレーディング(株)	神奈川県横浜市	320	自動車及び部品その他の輸出入	100.00%		8	なし	当社の部品を輸入	なし	
(株)日産ファイナンスサービス	神奈川県横浜市	3,887	割賦販売・リース及び自動車賃貸	100.00%		8	なし	自動車のリース	営業用設備の一部を賃貸	
(株)オナーテックジャパン	神奈川県横浜市	480	特装を含む少量限定生産車の開発・製造・販売	100.00%		10	なし	特装用車両を提供	営業用土地建物の一部を賃貸	
日産不動産(株)	東京都中央区	1,000	不動産の賃貸及び売買	67.00%	(18.00)	7	なし	不動産の賃貸及び売買	厚生施設用地建物の一部を賃貸	
日産フアイナンス(株)	東京都中央区	2,491	金融	100.00%		2	なし	当社の国内子会社への貸付	なし	
愛知日産自動車(株)	名古屋市中区	4,000	自動車及び部品販売	100.00%		2	なし	当社の国内子会社への貸付	営業用土地建物の一部を賃貸	
東京日産モーター(株)	東京都大田区	2,500	自動車及び部品販売	100.00%		3	なし	当社の国内子会社への貸付	厚生施設の一部を賃貸	

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容			設備の賃貸借		
				所有割合	(間接所有) %	役員の兼任等		貸付金		営業上の取引	
						転籍	兼任				出向
日産プリンス東京販売(株)	東京都品川区	百万円 3,500	自動車及び 自部品販売	100.00	%	3	1	名	なし	当社の 販売先	営業用土地建物の 一部を賃貸
(株)日産サテイト東京	東京都中野区	5,000	自動車及び 自部品販売	100.00		1	2	1	なし	当社の 販売先	厚生部を賃貸
日産部品東京神奈川販売(株)	横浜市磯子区	500	自動車補修 自部品の販売	84.87	(39.72)	15	2		なし	自部品の 販売先	なし
日産京浜サービスセンター(株)	神奈川県綾瀬市	215	新車点検 及び整備	100.00		3	3		なし	当社の 販売先	営業用土地建物の 一部を賃貸
(株)日産ユーズドカーセンター	神奈川県藤沢市	480	中古車及び 自部品販売	100.00		2	1		なし	当社の 販売先	なし
その他国内連結子会社 208社											
国内連結子会社計 229社											

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係			内容		
				所有割合 (間接所有)	所有割合 (間接所有)	役員兼任等		貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借	
						職籍	兼任				出向
欧州日産会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO 773	欧州地域における 生産・販売の統括	100.00	%	名	名	4	なし	なし	なし
日産オランダ金融会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO 3	グループ内金融	100.00	(100.00)	3			なし	当社の欧州子会社へ の貸付金	なし
フランス日産自動車会社	フランス ノール県 トランス ドゥ イ ツ	百万EURO 4	自動車及び 部品販売	94.77	(94.77)	1	1	1	なし	当社の	なし
ドイツ日産自動車会社	ドイツ シュトゥット ガルト シュタ ット	百万DM 55	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	1	1	1	なし	当社の	なし
英国日産自動車会社	イギリス ノーフォーク リック マンス ワース	百万£ stg 136	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	1	1	1	なし	当社の	なし
日産英国持株会社	イギリス ロンドン地区	百万EURO 870	英国内子会社 の持株会社	100.00	(100.00)		1	1	なし	なし	なし
イタリア日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万L 立 11,478	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	1	1	1	なし	当社の	なし
英国日産自動車製造会社	イギリス ロンドン地区	百万£ stg 250	自動車及び 部品製造・販売	100.00	(100.00)	2	2	2	なし	当社の	なし
日産欧州金融会社	イギリス ロンドン市	百万£ stg 5	グループ内金融	100.00	(100.00)	3			なし	当社・欧州日産の 為替取引代行	なし
日産テクニカルセンター・ ヨーロッパ	イギリス 克蘭フィールド市	百万£ stg 15	自動車 設計・開発	100.00	(100.00)	1	1	1	なし	自動車 開発の 設計・ 委託	なし
欧州日産フォークリフト会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO 6	フォークリフト 及び部品の販売	100.00	(33.33)	2	2	2	なし	当社の	なし
日産モーター・イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO 725	自動車及び 部品製造・販売	99.74	(93.18)	2	2	1	なし	当社の	なし
スペイン日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO 12	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)		1	1	なし	当社の	なし
スペイン日産フォークリフト会社	スペイン ノアイン市	百万P tas 1,500	フォークリフト及び 部品製造・販売	100.00	(100.00)	2	2	1	なし	当社の	なし
北米日産会社	アメリカ カリフォルニア州 カーデナ市	百万US \$ 1,791	米州地域における 子会社の統括 並びに自動車及び 部品製造・販売	100.00			2		なし	当社の	なし
米日産販売金融会社	アメリカ カリフォルニア州 トーランス市	百万US \$ 499	自動車販売 の金融	100.00	(100.00)	3			なし	当社製品 の販売 に 対する 金融	なし

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容			設備の賃貸借	
				所有割合	間接所有	役員の兼任等		貸付金		営業上の取引
						転籍	兼任			
ハワイ日産自動車会社	アメリカ州カリフォルニア州ホーランド	百万US\$ 6	自動車及び部品販売	100.00	% (100.00)	名 1	名	なし	当社の販売先	なし
日産キャピタル・アメリカ	アメリカ州カリフォルニア州トランス	百万US\$ 1	グループ内金融	100.00	(100.00)	1		なし	当社の米国子会社へ貸付	なし
日産シーアール会社	アメリカ州メキシコ州メキシコシティ	百万US\$ 28	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)			なし	当社製品を北米に販売	なし
カナダ日産自動車会社	カナダ州オンタリオ州ミシソガ	百万Can\$ 68	自動車及び部品販売	100.00	(61.66)		2	なし	当社の販売先	なし
メキシコ日産自動車会社	メキシコ州メキシコシティ	百万MX, Peso 17,056	自動車及び部品製造・販売	99.88		1	3	なし	当社の販売先	なし
日産テクニカルセンター ノースアメリカ会社	アメリカ州メキシコ州メキシコシティ	百万US\$ 16	自動車の設計・開発	100.00	(100.00)	2	1	なし	自動車設計の委託	なし
ニッサンモーター インシュランス社	アメリカ州カリフォルニア州	百万US\$ 10	損害保険業	100.00	(100.00)	1	1	なし	なし	なし
北米日産フォークリフト会社	アメリカ州イリノイ州マレンゴ	百万US\$ 34	フォークリフト製造販売及びフォークリフト用部品販売	100.00	(88.00)	2	2	なし	当社の販売先	なし
豪州日産自動車会社	オーストラリア州クワンズランド州ブリスベン	百万A\$ 290	自動車及び部品販売	100.00		1	1	なし	当社の販売先	なし
オートメーターズ社	南アフリカ共和国	百万Rand 20	77地域における子会社の統括と自動車の製造・販売	98.78		2	1	なし	当社の販売先	なし
日産ニュージーランド社	ニュージーランド州オークランド	百万NZ\$ 51	ニュージーランドにおける子会社の統括と自動車の販売	100.00		1	1	なし	当社の販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国連邦ドバイ	百万Dh 2	自動車の販売	100.00		1	2	なし	当社の販売先	なし
日産汽車(中国)有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	百万HK\$ 16	自動車の販売	100.00		2		なし	当社の販売先	なし
その他在外連結子会社 55社										
在外連結子会社計 84社										
連結子会社合計 313社										

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有		関係内容			設備の賃貸借	
				所有割合	間接所有割合	役員兼任等		貸付金		営業上の取引
						取締役	兼任			
# (株)ユニシアジェックス	神奈川県厚木市	百万円 12,900	自動車部品製造・販売	25.76%	(0.16)%	6名	なし	自動車部品の一部を購入	なし	
# カルソニックカンセイ(株)	東京都中央区	12,048	自動車部品製造・販売	34.57%	(2.32)%	12名	なし	自動車部品の一部を購入	なし	
# コニプレス(株)	静岡県富士市	4,285	自動車部品製造・販売	30.75%		5名	なし	自動車部品の一部を購入	なし	
# 日産ディーゼル工業(株)	埼玉県上尾市	13,603	自動車及び部品製造・販売	23.33%	(0.73)%	3名	なし	当社製品の一部を製造委託並びに自動車部品の一部を購入	なし	
# 鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区	5,654	自動車部品製造・販売	20.76%	(0.27)%	9名	なし	自動車部品の一部を購入	なし	
# 橋本フオーミング工業(株)	横浜市戸塚区	2,211	自動車部品製造・販売	28.39%	(3.19)%	6名	なし	自動車部品の一部を購入	なし	
# (株)フジユニバース	静岡県西浜市	2,060	自動車部品製造・販売	31.51%		2名	なし	自動車部品の一部を購入	なし	
# (株)大井製作所	横浜市磯子区	2,766	自動車部品製造・販売	29.07%		5名	なし	自動車部品の一部を購入	なし	
裕隆汽車製造股有限公司	台湾苗栗	百万円\$ 16,449	自動車製造・販売	25.01%		1名	なし	海外生産自動車部品の販売	なし	
その他持分法適用関連会社 28社										
持分法適用関連会社計 37社										

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有		関係内容			設備の賃貸借
				被所有割合	間接所有割合	役員兼任等	貸付金	営業上の取引	
ルノ	フランスピヤンクール	百万F.Fr. 5,995	自動車及び部品製造・販売	36.82%		当社への派遣役員 3名	なし	なし	なし

- (注) 1. 上記のうち、会社名欄の印の会社は特定子会社である。
2. 上記のうち、会社名欄の#印の会社は有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社である。
3. 上記のうち、会社名欄の印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、それぞれの所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
4. 上記のうち、会社名欄の印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
日 本	88,363 (5,781) 人
北 米	10,097 (256)
メ キ シ コ	9,406 (797)
欧 州	12,898 (2,180)
そ の 他 在 外	3,703 (352)
計	124,467 (9,366)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30,747 (138)	40.0	19.5	6,156,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。
 2. 平均年間給与 (部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。
 3. 宇宙航空事業部の営業譲渡に伴い、776人が転籍した。

第 2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度において当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、日本を除いた全ての主要市場で販売が伸びた結果、前連結会計年度の2,530千台から4.0%増の2,632千台となった。

日本国内では前年度比3.6%減の733千台、北米(米国、カナダ)では前年度比5.3%増の793千台、欧州では前年度比3.5%増の573千台となり、その他地域は前年度比14.8%増の622千台となった。

当連結会計年度の業績は、売上高は6兆896億円となり前連結会計年度に比べ1,125億円(1.9%)の増収となった。主な増収要因は売上台数の増加、車種構成及び販売価格等によるもので為替変動による減収要因を吸収した。

営業利益は、2,903億円となり前連結会計年度に比べ2,077億円(251.6%)の増益となった。営業利益の増減要因については、増益要因として、購買コストの削減、販売費、一般管理費の削減等が大きく貢献した。一方減益要因としては、主として円高による為替差損である。

また、経常利益では財務コストの低減、有価証券の売却益等により前連結会計年度の16億円の損失から2,839億円改善し、2,823億円となった。特別損益は74億円の利益を計上したことから、税金等調整前当期純利益は、2,897億円となり、前連結会計年度に比べ1兆24億円の改善となった。なお、当連結会計年度では、リストラ費用は追加計上していない。

法人税、住民税及び事業税681億円、税効果会計による法人税等調整額として1,306億円(益)、少数株主利益211億円を計上したことから、当期純利益は3,311億円となり前連結会計年度に比べ1兆154億円の改善となった。これは当社グループにとって過去最高の結果となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、以下のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 8兆9,178億円、前連結会計年度に比べ377億円(1.0%)の減収
 - ・営業利益1,743億円、前連結会計年度に比べ1,549億円(797.2%)の増益
- 主な増加の要因は、売上台数の減少、車種構成の悪化等の減益要因があったものの購買コストの削減及び販売費、一般管理費の削減等の増益要因によるものが大きく影響した。

b. 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 2兆4,821億円、前連結会計年度に比べ2,418億円(10.8%)の増収
 - ・営業利益1,505億円、前連結会計年度に比べ631億円(72.3%)の増益
- 主な増加の要因は、売上台数の増加、販売費の削減等による。

c. 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 8,404億円、前連結会計年度に比べ498億円(5.6%)の減収
 - ・営業損失273億円、前連結会計年度に比べ108億円(-%)の改善
- 主な改善の要因は、売上台数の増加、販売費の減少等による。

d. その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 2,626億円、前連結会計年度に比べ43億円(1.7%)の増収
 - ・営業利益40億円、前連結会計年度に比べ71億円(-%)の改善
- 主な改善の要因は、売上台数の増加等による。

(ルノーとの提携の進捗状況について)

当社とフランスの自動車メーカー・ルノーは、平成11年3月に提携を発表した。この提携は、両社がさらに競争力のある自動車メーカーへと成長していくうえで大きな効果をもたらしている。

当社とルノーとの提携は、将来に向け利益ある成長を持続させるうえで極めて重要な戦略であり、共通の目標は、二国間の企業連合によって世界最強の自動車グループとなることである。

この戦略的提携の第一の目的は、当社を利益を生み、競争力のある体制に復活させることにあった。当社はこの目的に向かって着実に前進しており、購買・製造・物流・販売マーケティング・技術の各分野で提携の効果をあげている。長期的には、これらのシナジー効果は、当社を復活させるだけでなく、さらなる成長へと導くものとなる。

既に2つのプラットフォームについて共同開発することを発表している。「Bプラットフォーム」は1,700千台以上、一方の「Cプラットフォーム」は2,000千台以上の使用を予定している。両社が生産する自動車の50%以上に、これら2つの共用プラットフォームを用いる計画である。

平成12年12月6日には、両社の共同生産の第一弾として、「ルノー・セニック」の一号車が当社のメキシコ・クエルナバカ工場で生産された。また、平成13年12月には、当社のメキシコ・アグアスカリエンテス工場で「ルノー・クリオ」の生産が始まる予定であり、引き続き平成14年1月には、ルノーのブラジル・クリチバ工場で当社のピックアップトラック「フロンティア」の生産が始まる。さらに、平成14年初頭には、当社のスペイン・バルセロナ工場で「ルノー・X83」の組立を開始する予定である。

また、当社とルノーは平成13年3月12日、共同購買のための会社の設立を発表した。この会社は当社とルノーのそれぞれ50名によるスタッフで構成されている。共同購買による量的効果を最大限に生かし、「日産リバイバル・プラン」の残り2年間で1%の購買コスト追加削減を目指している。

当社とルノーは相互の業務の統合化を可能な限り進めている。欧州では共通ハブ戦略を導入し、スイスとオランダでは販売会社を統合した。オーストラリア、モロッコ、南アメリカ及び日本においても、それぞれのブランドの独立性を保ちながら、効率向上に向けた販売業務の統合を進めている。

この提携は、相互のアイデンティティーを尊重しながら業績向上を図り、「勝ち組同士の連携」を目指すものである。

(日産リバイバル・プランの進捗状況)

当社は、平成11年10月18日に、3つのコミットメント(必達目標)を含めた経営再建計画「日産リバイバル・プラン」を発表した。このプランはその後、随所にしかも予想を上回るスピードで進捗し、かつ、より深く浸透しながら、当初の見込みより高い水準に到達しつつある。

この平成12年度の決算では、連結当期純利益は3,311億円を計上し、「日産リバイバル・プラン」初年度の目標である「平成12年度連結当期純損益黒字化」を達成しただけではなく、過去最高の当期純利益を計上することができた。

自動車事業の連結実質有利子負債残高は、随所に削減が進み、平成12年度末ではこの15年間で初めて1兆円を下回り、9,527億円となった。

「日産リバイバル・プラン」を発表した時点では、販売台数(小売り)の伸びは見込んでいなかったが、日本を除く他の市場で販売が伸びた結果、当期のグローバル総販売台数は、前年度の2,530千台から2,632千台へと4.0%増となった。新商品の投入、新ブランド・アイデンティティーの導入及び関連事業の進展がこの成長をもたらした。

新商品

国内では、販売台数が前年度比3.6%減の733千台にとどまったが、「日産リバイバル・プラン」の下、今後2年間に11の新型車を投入予定であり、それに向けた販売網強化を着実に進めながら、マーケット・シェアを安定維持するための一環として以下の4車種を市場投入した。

新型セダン「ブルーバードシルフィ」は、日本で最もクリーンなガソリン車であり、その排出ガスはハイブリッド車よりもクリーンとなっている。

新型SUV「X-Trail(エクストレイル)」は、クラス中、最多販売台数の小型RVで、若い世代の購入層に強くアピールする魅力的な車である。

新型「シーマ」は、国産車で最高性能を持つラグジュアリー・セダンとして、初代シーマで見られたいわゆるシーマ現象を再燃させた。

新型「プリメーラ」は、デザイン・機能ともに一新され、外観、居住スペース、その他多数の新しい特徴を備えている。特にコックピット技術が情報機能に優れ、より扱いやすく、安全なドライビングを指向した高度なマン・マシン・インターフェースを実現した。

これらの新型4車種は市場で好評を得ており、当社の業績面とブランド・イメージ向上に大きく貢献している。

北米では、「エクステラ」、「マキシマ」及び「フロンティア」の販売が引き続き堅調で、日産車の人気は上昇している。また、新型車「セントラ」が好評を博し、米国及びカナダでの売上が大幅に増加した。その結果、北米での販売台数は、前期比5.3%増の793千台となった。米国では、全体需要が1.5%減と低迷する中で、当社の販売台数は4.3%増の744千台と健闘し、シェアを4.3%に伸ばした。カナダでの販売台数は24.1%増の49千台となった。

欧州では、前年度に新型「アルメーラ」及び「アルメーラ ティーノ」の出荷を開始し、販売力増強スタートを切り、「ティエノ」は当社の商品群に新たなセグメントを追加した。その結果、欧州での販売台数は3.5%増の533千台となった。

その他の海外市場では、新型「サニー」、「アルメーラ」及び「セントラ」などのモデルと新型ピックアップトラックが販売台数を押し上げ、前年度比14.1%増の573千台を記録した。28.3%増の173千台の販売台数を記録したメキシコをはじめ、タイ、シンガポールなどの重要な市場で、当社は好調な実績をあげた。

日産ブランド

ブランド・アイデンティティーとは、企業が収益をあげ、成長していくために不可欠なものである。ブランドは企業そのもののアイデンティティーとも言える。これまで、当社はブランド力が弱かったことにより、競合他社と比べて販売を余儀なくされることもあった。

当社は昨年度、ブランド・アイデンティティーを明確に定義し、社内で集中的に研修を実施し、新しいブランド・アイデンティティーの浸透を図った。ブランド・アイデンティティーは、それ自体を単体で発表するものではないとの考え方にに基づき、当社の商品や企業活動を通して積極的に発信してきた。具体的には、平成13年1月には新しいカーバッジを定め、新型「シーマ」、「プリメーラ」を発表し、新型車によるブランド強化戦略を打ち出した。

デトロイト・ショーでは、新型スポーツカー「Z」、「アルファトラック」及び「インフィニティFX45」など次世代のコンセプトカーを、続いてニューヨーク、ジュネーブをはじめとする国際自動車ショーに、コンセプトカー「シャッポ」を出展した。

当社のブランド・アイデンティティーは、市場からも注目されており、お客様、メディア、業界より、いずれも大きな反響を得ている。今後も、引き続き魅力ある商品・企業活動を通して、強力な日産ブランドを発信していく。

生産

日産車への需要増により、当社のグローバル自動車生産台数は、2,402千台から2,614千台へと8.8%増加した。引き続き現地生産化を推進した結果、国内生産台数は1.7%減の1,314千台、一方、海外生産台数は22.1%増の1,300千台となった。

米国での生産台数は、1.4%増の353千台となった。欧州では、当社の「アルメーラ」及び「アルメーラティーノ」の生産開始に伴い、生産台数は24.0%増の486千台となった。

メキシコ、南アフリカ、タイなどその他の海外市場における生産台数は41.9%増の461千台となった。特にメキシコでは、米国市場向け新型「セントラ」及び現地の需要増に対応して、生産台数は54.6%増と急伸した。

将来に向けた投資

継続的な利益ある成長に向けての基礎を固めるため、当社グループはグローバルに大規模な投資を行なっている。

米国では、ミシシッピ州キャントンでの新型車組立ラインの建設をはじめ、北米における生産事業への設備投資を発表した。テネシー州デカード工場ではエンジン生産能力を3倍に拡充し、同スマーナ工場でも生産能力を増強する予定である。また、メルコスール(南米南部共同市場、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが加盟)における大規模投資を決定している他、共用Bプラットフォームを用いた新型「マイクラ」の生産に備えて、英国のサンダーランド工場での大型投資も決定している。タイはアセアン地域の成長市場であるとともに、競争力のある輸出基地としての重要性から、現地関連会社の経営権を取得する決定を平成13年3月に行なった。

国内においては、新たに軽自動車市場に参入するために、スズキ株式会社とOEM供給の基本合意に達した。軽自動車市場は、自動車市場全体の30%以上を占める重要な市場であり、当社は特徴ある高品質の軽自動車を販売し顧客基盤の一層の拡充を図るため、平成14年度早々には販売を開始する計画となっている。

将来に向けた先端技術分野への投資にも力を注いでいる。環境分野においては、環境の改善により寄与するため、採算性を保ちながら大量生産可能で、かつ、普及可能な技術の開発を目指している。50%の燃費向上を目標とした、シンプルで入手可能な価格帯のハイブリッド車(HEV)の開発に向け、画期的なエレクトリック・パワートレインの開発プログラムも進行中である。長期の課題としては、燃料電池車開発プロジェクトをルノーと共同で行なうことを発表した。

また運転の楽しさと安全性に向けた先進技術として、ナビゲーション・システム、テレマティクス、ボイス・インターフェースを含めた装備を提供する、使いやすいITプラットフォームとコックピット・プログラムを導入した。さらに、自動車が使われている限り常にハードもソフトウェアも更新可能な、陳腐化しないシステムを目指している。

経営資源の再配分

「日産リバイバル・プラン」の重点目標の一つは、コスト削減とノン・コア資産の売却で得られた資源をコア・ビジネスへの投資へと振り向けることである。計画初年度のコスト削減割合は全てコミットメントを上回る実績をあげた。中でも購買コストの削減は11%と、コミットメントの8%を上回ったのみならず、ターゲット(努力目標)の10%をも上回ることができた。

製造面では、当社の村山工場、愛知機械工業(株)の港工場、日産車体(株)の京都工場の国内の組立3工場を閉鎖する一方、新型車4車種を混乱なくスムーズに市場投入することができた。国内7工場体制時の稼働率51.1%から、平成13年度の稼働率は、再編が完了した4工場の生産計画では、74.1%に向上する予定である。

販売マーケティングでは、国内ディーラー網の合理化を急速なテンポで進展させている。当初計画では3年間で行なう予定であった300店舗の閉鎖を既に完了するとともに、地場資本等に売却する計画であった18社のディーラーの内、既に10社についてこれを実現させている。

資産売却については、有価証券、不動産、ノン・コア事業及び関連会社株式の売却を進めた結果、この一年間で3,410億円の売却を達成することができた。

従業員数の削減も着実に進んでおり、連結ベースの従業員数は平成12年度末時点で「日産リバイバル・プラン」発表時より14,200人減の133,800名となった。これは当社グループの今後の事業拡大と新規開発のために採用された9,100名の増加を含めたものである。

株主への利益還元及び株価への評価

「日産リバイバル・プラン」の順調な進展により、株主への償還(1株当たり7円)が可能となった。

さらに、当社の株価は当期中に大きく改善した。株価は、平成12年4月3日時点の409円に対し、平成13年4月2日の終値では831円となり、一年間で103%上昇した。これは時価総額で見ると1兆6,000億円相当の企業価値を創出したことになる。当社は、平成13年4月10日、世界的な投資銀行モルガン・スタンレーから、平成12年の「グローバル自動車メーカー株式リーダー賞」の企業として、表彰されている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,885億円となり、前連結会計年度末に比べ2,022億円(41.2%)減少した。これは2,897億円と高水準の税金等調整前当期純利益、有形固定資産・投資有価証券等の売却収入及び販売金融子会社による借入金の増加等があったものの、それを上回る自動車事業における借入金の返済及び販売金融子会社における販売金融債権の増加等があったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は733億円となり、前連結会計年度比で2,188億円(74.9%)減少した。これは主として税金等調整前当期純利益が2,897億円と高水準であったものの、販売金融子会社における販売金融債権の増加及び売上債権の増加等があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は156億円となり、前連結会計年度に比べ1,648億円(91.4%)減少した。これはリース資産の増加等があったものの、日産リバイバル・プランに基づくノン・コア資産の有効活用を積極的に推進した結果、有形固定資産・投資有価証券等の売却収入が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,631億円となり、前連結会計年度に比べ550億円(17.3%)減少した。これは自動車事業における借入金の返済を進めたものの、販売金融子会社による借入金の増加等があったことによるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数		前年同期比(%)	
	前連結会計年度	当連結会計年度		
車 両	日 本	1,336,918 台	1,313,527 台	1.7
	米 国	348,214	352,927	1.4
	メ キ シ コ	185,791	312,691	68.3
	英 国	271,175	327,792	20.9
	ス ペ イ ン	99,475	136,807	37.5
	南 ア フ リ カ	25,283	31,986	26.5
合 計	2,266,856	2,475,730	9.2	

(注) 台数集約期間は、日本と米国は平成12年4月から平成13年3月まで、その他の4ヶ国は平成12年1月から平成12年12月までである。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕 向 地		販売台数 (連結売上台数)		前年同期比(%)
		前連結会計年度	当連結会計年度	
車 両	日 本	758,603 台	725,842 台	4.3
	北 米	874,160	985,168	12.7
	欧 州	500,836	513,048	2.4
	そ の 他 在 外	281,834	340,102	20.7
合 計		2,415,433	2,564,160	6.2

(注) 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成12年4月から平成13年3月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成12年1月から平成12年12月までである。

3. 対処すべき課題

本年度の日本経済は、全般的には大きな変化はないものと予想される。このような状況の下、自動車需要については、若干の回復が期待される。

米国経済については、昨年度後半からの減速傾向が続くものと思われる。加えて、競争の激化も予想されるが、当社グループは、新型アルティマ等の新車投入により収益の向上を目指す。

欧州経済は、昨年度は堅調であったが、本年度は不透明な状況も予想され、既にドイツでは、景気の減速傾向が見られる。その他の地域については、昨年度に引続き、販売台数の増加が期待される。

このような情勢の下で当社グループは、持続的に利益を出し成長し続けるための包括的な再建計画「日産リバイバル・プラン」の必達に向けて邁進するとともに、ルノーとの提携強化に向けての取り組みを継続して推進していく。

「日産リバイバル・プラン」の3つの経営目標は、次のとおりである。

- 1) 平成12年度連結当期純損益の黒字化
- 2) 平成14年度連結売上高営業利益率4.5%以上の達成
- 3) 平成14年度までに自動車事業の連結実質有利子負債を7千億円以下へ削減

当社グループは、この目標の実現に向け、諸施策を確実に実行に移しており、初年度(平成12年度)の経営目標である「連結当期純損益黒字化」については達成することができた。今後もこの勢いを持続し、「日産リバイバル・プラン」で掲げた全ての目標を必達すべく、努力していく所存である。

4. 経営上の重要な契約等

相 手 先	国 名	契 約 内 容	契 約 年 月 日
フォードモーター社	米 国	多目的車の開発、生産等に関する協力契約	平成 2年 8月 6日
ル ノ ー	フ ラ ンス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年 3月27日

5. 研究開発活動

(1) 研究・開発活動の考え方

当社グループは、研究開発力を強化し最大限に活用することを目標に、研究開発活動を行なっている。

「日産リバイバル・プラン」の具体的な活動としては次の4つがある。

グローバルレベルで組織を集中化し、日産テクニカルセンターが全世界の研究開発を統括する。

部品メーカーと共同でのコスト削減に取り組む。

研究開発は、コアとなる技術に集中し、開発の生産性を上げていく。

ルノーとの共同開発、先進技術の共同プロジェクト、エンジン、プラットフォームの共通化により開発効率を向上させ、トップクラスの開発体制を構築していく。

(2) 研究・開発体制の規模と成果

当社グループ全体の当連結会計年度の研究開発費は、2,317 億円である。

国内の研究・開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行う総合研究所(同、横須賀市)及びブルーピンググラウンド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。

また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体(株)、日産ディーゼル工業(株)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業(株)、愛知機械工業(株)、日産工機(株)及びジヤトコ・トランステクノロジー(株)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における当連結会計年度の活動としては、新型セダン「ブルーバードシルフィ」、新型 SUV「X-Trail(エクストレイル)」の開発及び「シーマ」、「プリメーラ」のフルモデルチェンジ、「スカイライン」、「キューブ」、「エルグラウンド」、「セフィーロ」のマイナーチェンジの開発を完了した。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国に設計開発を行う日産テクニカルセンター・ノースアメリカ会社、デザインを行う日産デザイン・アメリカ社があり、「アルティマ」(日本名ブルーバード)、「セントラ」(日本名サニー)、「フロンティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」の現地開発を進めている。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり欧州製「プリメーラ」、「マイクラ」(日本名マーチ)及び欧州製小型四輪駆動車「セラノ」(日本名ミストラル)等の現地開発を行っている。

また、デザイン開発拠点としてドイツに日産・デザイン・ヨーロッパ会社があり、デザイン力の一層の強化を推進している。

さらに、平成 11 年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの統合化や研究・先進技術の共同開発を進めている。

地球環境保全については、CO₂削減、排出ガス清浄化、リサイクル技術開発など、総合的な取り組みを継続している。こうした活動が高く評価され、2年連続で米国環境保護庁(EPA)より「気候保全大賞」を受賞した。

また、「世界で最もクリーンなガソリン車」としてカリフォルニア州よりゼロ排気車(Zero Emission Vehicle)クレジットの適用を受けている「セントラ CA」が「2000 年カリフォルニア州知事 環境・経済リーダーシップ大賞」を自動車メーカーとして初めて受賞した。日本においては、ADバンCNGV(天然ガス自動車)が国土交通省低排出ガス車認定制度で、初の「超・低排出ガス車」に認定された他、「セントラ CA」と同等の性能を確保したエンジンを「ブルーバードシルフィ」に搭載するなど、排出ガス清浄化に向けた研究開発と市場投入に積極的に取り組んでいる。

さらに、低燃費と実用領域での性能、快適性を重視した「QRエンジン」や圧倒的な高性能による走りの喜びと環境への優しさを調和した「VKエンジン」を開発するなど、「環境への優しさ」と「走る楽しさ」の両立を目指して技術開発を進めている。

安全面では、日産独自の安全思想「ダブルセーフティ」の考え方に基づき安全な車体の開発及び安全装備の拡充・普及に努めており、欧州自動車アセスメントプログラム(Euro NCAP)の衝突安全性テストの結果において、「アルメーラ・ティーノ」が小型MPVクラスで最高評価の4つ星を獲得するなど、高い評価を得た。

また、先進のITSテクノロジーとして、世界で初めて高速道路でのドライバーの運転負荷を軽減する「レーンキープサポートシステム(直線路車線維持支援装置)」を開発し、「シーマ」に搭載した。

当社グループは、常に先進技術、基礎技術の研究開発に積極的に取り組んでおり、当連結会計年度においても大きな成果を得ている。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品・新技術開発の促進と合理化・生産性及び品質の向上を中心に、当連結会計年度において全体で2,056億円の設備投資を実施した。

2. 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

前連結会計年度末において計画中であった宇宙航空事業部の営業譲渡に伴い、事業所土地・建物及び生産設備28,755百万円を平成12年7月に株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース石川島播磨重工業株式会社の子会社)に売却した。

村山工場は平成13年3月30日で車両生産を中止し、工場建物、生産設備等を有姿除却した。

(平成13年3月31日現在)

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数
			土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
			面積	金額					
横浜工場 (久里浜除く)	横浜市神奈川区 横浜市鶴見区	自動車製造設備	m ² 618,188	百万円 409	百万円 13,083	百万円 31,899	百万円 10,771	百万円 56,162	人 3,442 (15)
追浜工場 (総合研究所含む)	横須賀市	自動車製造設備	1,856,053	29,280	19,069	23,045	4,392	75,786	4,558 (5)
栃木工場	栃木県 上三川町	自動車製造設備	2,928,514	4,130	19,680	33,716	10,818	68,344	5,756 (47)
九州工場	福岡県 苅田町	自動車製造設備	2,378,580	31,097	34,192	28,577	3,772	97,638	4,825 (4)
いわき工場	福島県 いわき市	自動車製造設備	203,870	3,799	9,303	11,728	1,405	26,235	562 (1)
本社 部門 他	厚木市 伊勢原市	開発 研究設備	1,151,935	17,694	31,102	7,033	5,212	61,041	5,675 (16)
	東京都 中央区	本社事務所他	0	0	3,355	338	2,598	6,291	1,886 (29)

(注) 1.所在地を主に記載している。

2.各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数
				土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
				面積	金額					
ジャトコ・トランス テクノロジー(株)	富士事業所 他	静岡県 富士市他	自動車部品製造設備	m ² 905,944	百万円 40,990	百万円 20,675	百万円 16,891	百万円 4,957	百万円 83,513	人 5,781 (102)
日産車体(株)	湘南工場 他	神奈川県 平塚市他	自動車製造設備	993,823	13,379	20,751	22,993	9,984	67,107	4,384 (579)
愛知機械工業(株)	熱田工場 他	愛知県 名古屋市	自動車製造設備	524,097	9,110	8,608	19,873	4,061	41,652	2,686 (4)
日産カブ(東京販売株) 他自動車及び 部品販売会社194社	-	-	自動車及び 部品の販売 ・補修設備	3,721,058	331,697	158,732	25,645	6,388	522,462	34,992 (2,035)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数	
				土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計		
				面積	金額						
北米日産会社	自動車及び部品製造工場他	アメリカ州カリフォルニア州デーナ市、テネシー州スマーナ市及びデカード市	自動車及び部品の製造設備他	m ²	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人 7,906 (119)
メキシコ日産自動車会社	自動車及び部品製造工場他	メキシコ州モレーロス州、メキシコ州、アグアス・カリエンテス州	自動車及び部品の製造設備他	3,150,992	5,660	39,027	72,873	31,517	149,077	9,406 (797)	
日産モーター・イベリカ会社	自動車及び部品製造工場	スペインバルセロナ市、マドリッド市他	自動車及び部品の製造設備	1,005,129	2,847	9,203	25,339	34,342	71,731	5,362 (1,562)	
英国日産自動車製造会社	自動車及び部品製造工場	イギリススタン・アンド・ウェア州サンダーランド市	自動車及び部品の製造設備	2,975,798	3,426	20,052	26,988	44,308	94,774	4,365 (514)	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。
 3. 北米日産会社は、平成12年4月1日付で米国日産自動車製造会社を統合した。
 4. 上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名(摘要)	所在地	借用先	科目	数量(m ²)	賃借料(千円/月)
日産自動車(株)	本社新館	東京都中央区	森トラスト(株)	建物	23,614	81,054
日産自動車(株)	本社本館	東京都中央区	(株)木挽館	土地	5,157	20,587
日産トレーディング(株)	本社	神奈川県横浜市	(株)ビルネット	建物	2,575	15,779
日産モーター・イベリカ会社	工場敷地(一部)	スペインバルセロナ市	ソナフランカ工業用地組合	土地	517,687	9,485

- (注) 1. 上記以外のリース契約による賃借設備については、「第5. 経理の状況」内に記載している。
 2. 賃借料に消費税等は含まれていない。
 3. 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設、改修

平成13年度(平成13年4月～平成14年3月)においては、当社グループで3,150億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。
 当連結会計年度において、新たに決定した重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	着手	完了	
北米日産会社 デカード工場他	アメリカ州 テネシー州 デカード市他	エンジン、トランスアクスルの製造設備、 車両製造設備	1,000百万US\$	平成12年 10月	平成16年 春	エンジン 564,000基/年
北米日産会社 新車両組立工場 (正式名称未定)	アメリカ州 ミシシッピ州 キャンントン市	車両製造設備	930百万US\$	平成13年4 月	平成15年 冬	完成車両 250,000台/年

(2) 売却、除却

前連結会計年度末において計画中であった宇宙航空事業部の製造設備等売却計画は、1. 主要な設備の状況(1)提出会社(17頁)に記載のとおり完了した。その他の設備の除却の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (単位:百万円)	売却・除却 予定時期	売却・除却による 減少能力(月産)
日産車体(株) 京都工場	京都府 宇治市	自動車の製造設備	6,543	平成13年度以降 除却予定	10,000台
愛知機械工業(株) 港工場	愛知県 名古屋市	自動車の製造設備	2,302	平成13年度以降 除却予定	7,800台

(注) 帳簿価額は、対象となる有形固定資産の除却時点の予想帳簿価額である。

第 4 提 出 会 社 の 状 況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	6,000,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上 場 証 券 取 引 所 又 は 登 録 証 券 業 名 協 会	摘 要
			事業年度末現在 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	提出日現在 (平成 13 年 6 月 22 日現在)		
	記名式・額面 (券面額 50 円)	普通株式	3,977,295,210 株	3,977,295,210 株	東京,大阪,名古屋, 福岡,札幌 フランクフルト 各証券取引所	(注) 1 (注) 2

(注) 1. 議決権を有している。

2. 提出日現在の発行数には、平成 13 年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
自平成 8 年 4 月 1 日 至平成 9 年 3 月 31 日	千株 176	千株 2,513,004	千円 63,469	千円 203,742,382	千円 63,469	千円 397,398,725	(注) 1
自平成 9 年 4 月 1 日 至平成 10 年 3 月 31 日	40	2,513,044	13,359	203,755,742	13,359	397,412,084	(注) 2
自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日	1,464,250	3,977,294	292,850,000	496,605,742	292,850,000	690,262,084	(注) 3
自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	1	3,977,295	499	496,606,242	499	690,262,584	(注) 4

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加

2. 転換社債の株式転換による増加

3. 平成 11 年 5 月 29 日付でルノーへの第三者割当増資を実施。(発行株式数:1,464,250 千株、発行価格:1 株 400 円、資本組入額:292,850,000 千円)

4. 転換社債の株式転換による増加

5. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘 柄 (発 行 日)	平成 13 年 3 月 31 日現在			平成 13 年 5 月 31 日現在		
	転換社債残高	転 換 価 格	資本組入額	転換社債残高	転 換 価 格	資本組入額
無担保第 5 回転換社債 (昭和 62 年 12 月 8 日)	千円 2,566,000	円 銭 685 30		千円 2,566,000	円 銭 685 30	

資本組入額は、転換社債の転換により発行する株式の発行価格に 0.5 を乗じ、その結果、1 円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額で、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らない額とする。

6. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
2004年満期100円建 新株引受権付社債 (平成11年5月28日)	千円 215,900,000	円 400		千円 215,900,000	円 400	
第1回無担保 新株引受権付社債 (平成11年6月25日)	5,800,000	554		5,800,000	554	
2006年満期100円建 新株引受権付社債 (平成12年3月27日)	15,000,000	429		15,000,000	429	
2007年満期100円建 新株引受権付社債 (平成13年3月8日)	45,000,000	764		45,000,000	764	

資本組入額は、新株引受権の行使により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額で、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らない額とする。

(3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	1 ^人	203	47	1,292	763 (45)	93,444	95,750	
所有株式数	5 ^{単位}	1,017,927	6,010	250,198	2,434,112 (142)	257,771	3,966,023	11,272,210 ^株
割合	0.00 [%]	25.67	0.15	6.31	61.37 (0.00)	6.50	100	

(注) 1. 自己株式 47,057 株は、「個人その他」に 47 単位、「単位未満株式の状況」に 57 株含まれている。なお、自己株式 47,057 株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 11,057 株である。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 202 単位及び 9,864 株含まれている。

(4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ルノ	13/15 ケアルフォンヌ ガロ 92513 フロ-ニピヤール セックル, フランス (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	千株 1,464,250	% 36.82
スタート ストート バンク アド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	225 フランクリン ストリート ボストン, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	100,477	2.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 13 番 1 号	95,963	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	80,836	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 2 番 2 号	80,505	2.02
バンク・オブ・アメリカ・トラスト・カンパニー・クライアント・サービス・グループ (常任代理人 株式会社住友銀行)	34 イクスチンジ プレイス ジャー-ジ-シティ, ニュー ジャー-ジ- 07302, U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 2 号)	72,155	1.81
ザ・チエース・マンハッタン・バンク イヌ イ ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウルゲートハウス コールマン ストリート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	67,201	1.69
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号	57,318	1.44
ザチエースマンハッタンバンク イヌ イロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウルゲートハウス コールマン ストリート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	52,223	1.31
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	52,132	1.31
計		2,123,062	53.38

(5) 議決権の状況

(平成 13 年 3 月 31 日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	14,992,000	3,951,031,000	11,272,210	

- (注) 1. 議決権のある株式数の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 202 千株含まれている。
 2. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式 57 株、相互保有株式 7,002 株、証券保管振替機構名義の株式 9,864 株が含まれている。

単位未満株式の相互保有株式

所有者の氏名又は名称	所有株式数	所有者の氏名又は名称	所有株式数
	株		株
カルソニックカンセイ(株)	922	(株)ユニシアジェックス	477
甲斐日産モーター(株)	830	富山日産自動車(株)	422
ナイルス部品(株)	772	宇都宮日産モーター(株)	400
ユニプレス(株)	681	香川日産自動車(株)	296
(株)大井製作所	669	ヨコキ(株)	200
(株)フジユニバンス	617	愛知機械工業(株)	116
高知日産プリンス販売(株)	600	計	7,002

自己株式等

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する割合	摘要
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
		株	株	株	%	
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	11,000	0	11,000	0.00	1. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所 東京都中央区銀座 6-17-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(1,000 株未満は切捨てて表示してある。) 2. 株主名簿の所有株式数のうち、実質的に所有していない当社名義の株式が 36,000 株ある。なお、当該株式数は、上記発行済株式の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれている。
(株)ユニシアジェックス	神奈川県厚木市恩名 1370	4,335,000	0	4,335,000	0.11	
愛知機械工業(株)	愛知県名古屋市中区熱田区川並町2-12	3,576,000	0	3,576,000	0.09	
ユニプレス(株)	静岡県富士市五味島 19-1	2,404,000	0	2,404,000	0.06	
(株)大井製作所	神奈川県横浜市磯子区丸山1-14-7	1,558,000	0	1,558,000	0.04	
(株)フジユニバンス	静岡県湖西市鷺津 2418	1,509,000	0	1,509,000	0.04	
カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台 5-24-15	1,049,000	0	1,049,000	0.03	
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	45,000	70,000	115,000	0.00	
宇都宮日産モーター(株)	栃木県宇都宮市西原町 575	103,000	0	103,000	0.00	
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町 2-21	28,000	42,000	70,000	0.00	
ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町555	0	63,000	63,000	0.00	
甲斐日産モーター(株)	山梨県甲府市上今井町 706	37,000	21,000	58,000	0.00	
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市稲木町 1289	0	53,000	53,000	0.00	
九州急行フェリー(株)	東京都中央区銀座 4-12-15	0	41,000	41,000	0.00	
富山日産自動車(株)	富山県富山市田中町 105	23,000	0	23,000	0.00	
ナイルス部品(株)	東京都大田区大森西 5-28-6	21,000	0	21,000	0.00	
日産部品山梨販売(株)	山梨県中巨摩郡竜王町富竹新田1816	0	1,000	1,000	0.00	
計		14,699,000	293,000	14,992,000		

(6) 保有期間等に関する確約を取得者と締結している株式の移動状況

平成 11 年 5 月 29 日第三者割当増資により発行した株式の取得者ルノーに対しては、安定株主として 2 年間保有する旨の了解を確約書にて得ている。なお、当事業年度の開始からこの有価証券報告書提出日までの間に、該当株式につきルノーによる株式の移動は行われていない。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

3 配当政策

当社は、持続的に利益を出し成長し続けるための包括的な再建プラン「日産リバイバル・プラン」を計画どおり進捗させ、連結ベースでのコスト及び有利子負債の大幅な削減による収益力の向上並びに財務体質の強化を図ることにより、復配の早期実現に務めてきた。

当期については、「日産リバイバル・プラン」が予想より早い速度で進展し、営業利益 127,762 百万円、経常利益 135,693 百万円、当期純利益 187,485 百万円と業績が前期に比べ大幅に改善したことから、平成 10 年度以降実施を見送っていた配当について、当期期末配当として 1 株当り 7 円の復配を実施することとし、第 102 回定時株主総会において決議されている。

次期についてもこの勢いを持続し、「日産リバイバル・プラン」の必達に向けて邁進し、1 株当り年間配当金 7 円(期末配当金 7 円)を実施する予定である。

4 株価の推移

最近 5 年間の事業年度別 最高・最低株価	回次	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期	
	決算年月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	
	最高	1,020 円	889	520	770	890	
	最低	609 円	480	290	351	404	
当事業年度中最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成 12 年 10 月	11 月	12 月	平成 13 年 1 月	2 月	3 月
	最高	762 円	764	725	717	761	890
	最低	583 円	645	596	612	681	729

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第 1 部におけるものである。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	埴 義 一 (昭和9年3月16日生)	昭和32年 4月 当社入社 " 56年 1月 当社米国工場開設準備室次長(部長待遇) " 60年 6月 当社取締役 " 63年 1月 当社常務取締役 平成3年 6月 当社取締役副社長 " 8年 6月 当社取締役社長 " 11年 5月 当社取締役社長、最高経営責任者 " 11年 6月 当社取締役会長兼取締役社長、最高経営責任者 " 12年 6月 当社取締役会長、最高経営責任者 " 13年 6月 当社取締役会長(現)	千株 86
取締役社長 (代表取締役)	カルロス ゴーン (昭和29年3月9日生)	昭和53年 9月 ミシュラン入社 " 60年 7月 ブラジルミシュラン取締役社長 平成元年 4月 北米ミシュラン取締役社長 " 8年 10月 ルノー入社 " 8年 12月 同上席副社長 " 11年 6月 当社最高執行責任者 " 12年 6月 当社取締役社長、最高執行責任者 " 13年 6月 当社取締役社長、最高経営責任者(現)	19
取締役	小 島 久 義 (昭和16年1月19日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成元年 6月 当社第二技術部長 " 5年 6月 当社取締役 " 9年 6月 当社常務取締役 " 11年 5月 当社副社長(現)	52
取締役	小 枝 至 (昭和16年8月25日生)	昭和40年 4月 当社入社 平成2年 7月 英国日産自動車製造会社取締役副社長 " 5年 6月 当社取締役 " 10年 5月 当社常務取締役 " 11年 5月 当社副社長(現)	46
取締役	大久保 宣 夫 (昭和17年2月25日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成3年 6月 当社車体統括設計部長 " 4年 6月 当社取締役 " 9年 6月 当社常務取締役 " 11年 5月 当社副社長(現)	56
取締役	松 村 矩 雄 (昭和19年1月5日生)	昭和41年 4月 当社入社 " 64年 1月 当社海外サービス部長 平成8年 6月 当社取締役 " 11年 5月 当社副社長(現)	41
取締役	パトリック ペラタ (昭和30年8月24日生)	昭和59年 7月 ルノー入社 平成8年 7月 同シャシー技術開発上級幹部 " 11年 1月 同車両開発担当上級副社長 " 11年 6月 当社副社長(現)	0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	ティエリー ムロンゲ (昭和26年2月27日生)	昭和51年 1月 フランス大蔵省入省 平成 3年 2月 ルノー入社 " 6年 12月 同IR担当上級幹部 " 8年 1月 同投資管理担当上級幹部 " 11年 6月 当社上席常務 " 12年 4月 当社副社長、最高財務責任者(現)	千株 0
監査役 (常勤)	森山 寛 (昭和15年7月30日生)	昭和38年 4月 当社入社 " 62年 1月 英国日産自動車製造会社出向(部長待遇) 平成 2年 6月 当社取締役 " 6年 6月 当社常務取締役 " 10年 5月 当社取締役副社長 " 11年 5月 当社副社長 " 13年 4月 当社社長付 " 13年 6月 当社監査役(現)	82
監査役 (常勤)	竹中 治彦 (昭和14年12月1日生)	昭和37年 4月 (株)日本興業銀行入行 平成 2年 6月 同行取締役 " 5年 6月 同行常務取締役 " 10年 6月 IBJホワイトホール銀行副会長 " 12年 6月 当社監査役(現)	1
監査役 (常勤)	今村 圭司 (昭和18年9月20日生)	昭和42年 4月 (株)あさひ銀行入行 平成 8年 6月 同行監査役 平成12年 6月 あさひ銀事務サービス(株)取締役社長 平成13年 6月 当社監査役(現)	0
監査役	中村 英男 (昭和15年3月1日生)	昭和38年 4月 (株)富士銀行入行 平成 3年 6月 同行取締役 " 5年 6月 同行常任監査役 " 10年 7月 富士銀行健康保険組合専務理事(現) " 12年 6月 当社監査役(現)	1
合計	-		384

(注) 1. 監査役竹中治彦、今村圭司及び中村英男は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は29名で、上記記載の取締役 カルロス ゴーン、小島久義、小枝至、大久保宣夫、松村矩雄、パトリックペラタ、ティエリー ムロンゲの7名の他に、副会長 安樂兼光、常務 仲村巖、同 川崎肇、同 高木茂、同 青木征彦、同 高橋忠生、同 児玉了三、同 阿部栄一、同 佐々木邦昭、同 北島孝、同 山県秀司、同 今井英二、同 北洞幸雄、同 竹辺圭祐、同 富井史郎、同 志賀俊之、同 ベルナール レイ、同 ジャンジャック ルゴフ、同 中村史郎、同 渡邊邦幸、同 戸井田和彦、同 中村克己の22名で構成されている。

第 5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けており、その監査報告書は、連結財務諸表の直前に掲げている。

監 査 報 告 書

平成12年6月20日

日 産 自 動 車 株 式 会 社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 木 村 喜 久 男 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 和 男 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 古 川 康 信 (印)

関与社員 公認会計士 太 田 建 司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 会計処理方法の変更1. に記載のとおり、当連結会計年度に製品保証引当金に関する会計方針を保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌連結会計年度の費用見積額を計上する方法から翌連結会計年度以降保証期間内(3~5年)の費用見積額を計上する方法に変更した。この変更は、税法と乖離していく現状と長期的かつ国際的な観点から、財務の健全性及び費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて営業利益は14,446百万円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前当期純損失が34,047百万円増加し、当期純損失がほぼ同額増加している。また、セグメント情報に与える影響は、会計処理方法の変更3. に記載のとおりである。

- (2) 会計処理方法の変更2.に記載のとおり、当連結会計年度に適格退職年金及び厚生年金基金の積立不足に関する会計方針を拠出に基づき費用処理する方法から年金の財政計算に基づき発生時に費用処理する方法に変更した。この変更は、適格退職年金については利差損等の発生により過去勤務債務が拡大したこと、また厚生年金基金において平成10年度末に最低積立基準額に対する積立水準が基準値を下回ったことから、財務の健全性を図るために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。また、一部の連結子会社は退職給与引当金の計上方法を自己都合期末要支給額の40%相当額を計上する方法から自己都合期末要支給額を計上する方法に変更している。この変更は、提出会社との会計処理の統一を図るために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。なお、これらの変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて営業利益は14,230百万円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前当期純損失が、261,646百万円増加、法人税等調整額が14,057百万円減少し、少数株主損失及び当期純損失がそれぞれ、13,930百万円、233,659百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、会計処理方法の変更3.に記載のとおりである。
- (3) セグメント情報の「2.所在地別セグメント情報」の(注)4.「会計処理方法の変更」、及び「3.海外売上高」の(注)4.「海外セグメントの変更」に記載のとおり、当連結会計年度に国または地域の区分について、地理的近接度による方法から地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行う方法に変更し、所在地別セグメント情報においてはメキシコを北米に含めて表示することとし、海外売上高においてはメキシコを北米に含めるとともに、メキシコを除く中南米についてはその他在外に含めて表示することとした。この変更は、提出会社グループがメキシコを含めた北米全域を一体の市場として域内の事業運営を行う組織に変更したことから、所在地別セグメント情報及び海外売上高の情報を販売市場との整合性に基づきより明確に表示し、セグメント情報の有用性を高めるために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「2.所在地別セグメント情報」の(注)4.「会計処理方法の変更」、及び「3.海外売上高」の(注)4.「海外セグメントの変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月21日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	木 村	喜 久 男	(印)
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴 木	和 男	(印)
代表社員 関与社員	公認会計士	古 川	康 信	(印)
関与社員	公認会計士	太 田	建 司	(印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社は、当連結会計期間に有形固定資産の減価償却方法を法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。この変更は、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、営業利益は28,672百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,052百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「2.所在地別セグメント情報」の(注)3.「会計処理方法の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部			%		%
流動資産					
1.現金及び預金	3	483,473		288,970	
2.受取手形及び売掛金	3 4	492,380		570,896	
3.販売金融債権	3	695,531		1,185,568	
4.有 価 証 券		260,252		3,958	
5.製 品		388,444		416,222	
6.その他の棚卸資産		158,907		142,866	
7.繰延税金資産		106,286		140,386	
8.その他の流動資産	3	263,477		322,972	
9.貸倒引当金		24,187		31,895	
流動資産合計		2,824,563	43.2	3,039,943	47.1
固定資産					
1.有形固定資産	1 3				
(1)建物及び構築物		642,795		589,452	
(2)機械装置及び運搬具	2	1,049,282		1,114,900	
(3)土 地		866,318		798,767	
(4)建設仮勘定		76,023		69,976	
(5)その他の有形固定資産		213,586		208,625	
有形固定資産合計		2,848,004	43.5	2,781,720	43.1
2.無形固定資産		45,104	0.7	36,358	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3 5	218,814		312,896	
(2)長期貸付金		42,340		43,182	
(3)繰延税金資産		27,792		132,154	
(4)その他の投資その他の資産		190,343		120,212	
(5)貸倒引当金		21,302		18,444	
投資その他の資産合計		457,987	7.0	590,000	9.1
固定資産合計		3,351,095	51.2	3,408,078	52.8
繰延資産					
社債発行差金		-		3,222	
繰延資産合計		-	-	3,222	0.1
為替換算調整勘定		365,526	5.6	-	-
資 産 合 計		6,541,184	100.0	6,451,243	100.0

(単位:百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部					
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	4	610,444		600,936	
2. 短期借入金及び 輸入引受手形	3	843,827		703,599	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	3	275,470		475,935	
4. 一年以内償還 予定の社債		197,263		249,982	
5. 未払費用		338,731		347,725	
6. 繰延税金負債		-		387	
7. その他の流動負債		715,211		732,242	
流動負債合計		2,980,946	45.6	3,110,806	48.2
固 定 負 債					
1. 社 債		909,939		699,436	
2. 長期借入金	3	745,671		703,111	
3. 長期未払年金費用		222,981		-	
4. 繰延税金負債		166,345		169,768	
5. 製品保証引当金		152,342		154,557	
6. 事業構造改革引当金		164,590		74,531	
7. 退職給与引当金		127,325		-	
8. 退職給付引当金		-		400,713	
9. その他の固定負債		81,699		101,205	
固定負債合計		2,570,892	39.3	2,303,321	35.7
負債合計		5,551,838	84.9	5,414,127	83.9
少 数 株 主 持 分					
少数株主持分		59,990	0.9	79,177	1.3
資 本 の 部					
資 本 金		496,605	7.6	496,606	7.7
資 本 準 備 金		690,262	10.5	690,262	10.7
連 結 剰 余 金	6	-	-	87,626	1.3
連 結 欠 損 金	7	237,301	3.6	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	1,438	0.0
為替換算調整勘定		-	-	316,481	4.9
自 己 株 式		4	0.0	9	0.0
子会社が保有する親会社株式		20,206	0.3	1,503	0.0
資 本 合 計		929,356	14.2	957,939	14.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,541,184	100.0	6,451,243	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		5,977,075	100.0	6,089,620	100.0
売上原価	1	4,570,243	76.5	4,634,039	76.1
割賦販売利益調整前売上総利益		1,406,832	23.5	1,455,581	23.9
割賦販売利益調整高					
1. 割賦販売利益繰延高		612		486	
2. 割賦販売利益実現高		2,622	0.1	745	0.0
売上総利益		1,408,842	23.6	1,455,840	23.9
販売費及び一般管理費	1				
1. 運賃及び発送諸費		112,168		88,771	
2. 広告宣伝費		165,228		160,196	
3. サービス保証料		6,929		9,168	
4. 製品保証引当金繰入額		30,828		27,121	
5. 販売諸費		348,001		281,341	
6. 給料手当		436,324		388,379	
7. 退職給与引当金繰入額		15,145		-	
8. 退職給付費用		-		30,028	
9. 消耗品費		9,476		9,445	
10. 減価償却費		60,289		51,951	
11. 貸倒引当金繰入額		6,505		6,740	
12. 連結調整勘定償却額		4,112		1,114	
13. その他		131,272	22.2	111,272	19.1
営業利益		82,565	1.4	290,314	4.8
営業外収益					
1. 受取利息		9,712		7,692	
2. 受取配当金		3,703		3,447	
3. 有価証券売却益		14,338		38,599	
4. 持分法による投資利益		-		9,239	
5. 貨幣価値変動 会計による差益		18,044		1,119	
6. 雑収入		16,110	1.0	28,568	1.4
営業外費用					
1. 支払利息		73,979		42,241	
2. 為替差損		8,611		2,797	
3. 持分法による投資損失		19,033		-	
4. 退職給付会計基準変更時差異		-		24,729	
5. 雑支出		44,491	2.4	26,902	1.6
経常利益		-	-	282,309	4.6
経常損失		1,642	0.0	-	-

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度			
	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	金 額		百分比	金 額		百分比
特別利益			%			%
1. 固定資産売却益 2	321			55,497		
2. 関係会社投資有価証券売却益	27,715			-		
3. 投資有価証券売却益	-			26,444		
4. 前期損益修正益	2,480			3,173		
5. その他	8,106	38,622	0.6	3,050	88,164	1.5
特別損失						
1. 固定資産廃却損	26,256			16,730		
2. 前期損益修正損	169			772		
3. 投資・債権評価損	51,668			16,378		
4. 年金過去勤務費用償却額	275,876			-		
5. 製品保証引当金繰入額	48,493			-		
6. 事業構造改革特別損失 3	232,692			-		
7. その他	114,480	749,634	12.5	46,895	80,775	1.3
税金等調整前当期純利益		-	-		289,698	4.8
税金等調整前当期純損失		712,654	11.9		-	-
法人税、住民税及び事業税	40,503			68,105		
法人税等調整額	30,589	9,914	0.1	130,637	62,532	1.0
少数株主利益		-	-		21,155	0.4
少数株主損失		38,205	0.6		-	-
当期純利益		-	-		331,075	5.4
当期純損失		684,363	11.4		-	-
連結剰余金						
1. 連結剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高(前期末)	653,433					
過年度税効果調整額	98,568	554,865			-	
2. 連結欠損金期首残高		-			237,301	
3. 連結剰余金増加高 4		-			4,477	
4. 連結剰余金減少高						
役員賞与	141			131		
(うち監査役賞与)	(43)			(20)		
その他 5	107,662	107,803		10,494	10,625	
連結剰余金期末残高		-			87,626	
連結欠損金期末残高		237,301			-	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	-	289,698
税金等調整前当期純損失	712,654	-
減価償却費(除くリース車両)	258,591	227,046
減価償却費(リース車両)	175,962	133,145
貸倒引当金の増加額	26,561	17,320
投資勘定の評価減	29,827	14,152
米国オフリース車損失(将来実現分)	26,706	7,619
受取利息及び受取配当金	13,415	11,139
支払利息	119,176	108,188
有形固定資産売却益(又は売却損)	831	55,497
有形固定資産廃却損	29,682	16,730
有価証券及び投資有価証券売却益	42,053	65,043
売上債権の増加額(又は減少額)	41,536	100,533
販売金融債権の増加額	-	389,555
棚卸資産の減少額	43,146	16,633
仕入債務の増加額(又は減少額)	40,814	24,476
年金過去勤務費用償却額	222,981	-
退職給付会計基準変更時差異	-	24,729
退職給付費用	-	62,075
退職給付引当金の取崩による支払額	-	67,351
事業構造改革特別損失	164,590	-
事業構造改革引当金の取崩による支払額	-	28,035
その他	100,751	6,837
小 計	431,404	217,821
利息及び配当金の受取額	11,569	8,024
利息の支払額	121,607	109,206
法人税等の支払額	29,275	43,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,091	73,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純減少額	57,540	3,690
有形固定資産の取得による支出	238,347	197,216
有形固定資産の売却による収入	85,859	98,692
リース資産の増加額	153,793	170,146
長期貸付金の減少額	5,269	9,831
長期貸付金の増加額	7,439	2,280
投資有価証券の取得による支出	25,682	9,294
投資有価証券の売却による収入	57,825	177,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	40,779	10,331
子会社株式の追加取得による支出	10,237	2,568
事業売却による収入	-	40,379
その他	7,814	25,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,412	15,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	831,150	16,403
長期借入金の増加額	213,909	248,298
社債の増加額	295,313	50,000
長期負債の返済・社債の償還	563,055	555,045
株式の発行による収入	585,700	-
自己株式の売却による収入	-	25,975
ファイナンスリースの返済による支払額	18,460	15,919
配当金の支払額	340	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,083	263,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,567	7,155
現金及び現金同等物の減少額	236,971	198,273
現金及び現金同等物の期首残高	695,265	490,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,668	564
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,254	4,463
現金及び現金同等物の期末残高	490,708	288,536

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 342 社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 244 社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、(株)日産サティオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京販売(株)他 199 社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤコトロンテクノロジー(株)他 3 社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、日産カーリース(株)、日産アルティア(株)、(株)バンテック他 30 社 ・在外会社 98 社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他 94 社 <p>新規設立により子会社となった日産英国持株会社他 3 社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められた日産車体(株)、オートメカース社他 43 社、前連結会計年度では非連結子会社であったグアム日産自動車会社他 107 社が当連結会計年度より新規連結子会社となった。また、前連結会計年度では連結子会社であった福岡日産モーター(株)他 8 社が合併により消滅し、ドイツ日産販売金融会社他在外販売金融会社 4 社及び仙台日産モーター(株)他 3 社が株式売却によって子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 277 社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 226 社 <ul style="list-style-type: none"> (株)ラム九州、日産フォークワ東京販売(株)他 ・在外会社 51 社 <ul style="list-style-type: none"> 日産トレーディング L.A.S.A.他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 313 社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 229 社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、(株)日産サティオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)他 196 社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤコトロンテクノロジー(株)他 3 社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、日産アルティア(株)他 19 社 ・在外会社 84 社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他 80 社 <p>新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター岐阜(株)他 2 社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用会社であった日産フォークワ東京販売(株)他 6 社及び持分法非適用会社であった 2 社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。前連結会計年度では連結子会社であった日産カーリース(株)他 8 社が合併により消滅し、日産コミュニケーションシステム(株)他 16 社が清算により消滅した。また、(株)バンテック及びスイズ日産自動車会社他 13 社が株式の売却によって子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 225 社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 181 社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリン(株)、(株)ラム九州他 ・在外会社 44 社 <ul style="list-style-type: none"> 日産トレーディング L.A.S.A.他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 73 社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 28 社(国内 14 社、在外 14 社) <ul style="list-style-type: none"> 日産フォークワ東京販売(株)、日産トレーディング L.A.S.A.他 <p>財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用によりディストリビューション&オートサービス会社他 1 社が当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となり、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産部品熊本(株)が連結子会社となった。また、当連結会計年度より日産トレーディング L.A.S.A.他 4 社について持分法を適用した。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったグアム日産自動車会社他 26 社は連結子会社となり(株)ファイナリサーチは合併により消滅した。ドイツ日産販売金融会社が子会社ではなくなったことにより、日産保険サービス有限会社は持分法適用の範囲から除外した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社 45 社(国内 37 社、在外 8 社) <ul style="list-style-type: none"> 日産ディーゼル工業(株)、桐生機械(株)他 <p>前連結会計年度では持分法非適用であった大阪日産自動車(株)他 13 社に持分法を適用し、さらに、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により(株)日産サティオ山梨について持分法を適用した。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 54 社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 17 社(国内 6 社、在外 11 社) <ul style="list-style-type: none"> 日産マリン(株)、日産トレーディング L.A.S.A.他 <p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であった日産部品山梨販売(株)が支配力基準により持分法適用非連結子会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産フォークワ東京販売(株)他 6 社は連結子会社となり、日産フォークワ京滋販売(株)が合併により消滅し、(株)アクランディア他 1 社が清算により消滅した。スイズ日産自動車会社が子会社ではなくなったことにより、ニッサンオートハンデルズ社他 1 社は持分法適用の範囲から除外した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社 37 社(国内 29 社、在外 8 社) <ul style="list-style-type: none"> 日産ディーゼル工業(株)、桐生機械(株)他 <p>前連結会計年度において新規設立により関連会社となった日産部品群馬販売(株)に持分法を適用し、イスマック日産製造会社については重要性が増加したことにより持分法を適用した。</p>

前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>また支配力基準により、前連結会計年度では持分法を適用していた日産車体(株)、オートメカース社他 4 社を連結子会社とし、ディスプレイ & オートサービス会社を持分法適用非連結子会社とした。その他、株式の売却により(株)ツーカーセルラー東京他 11 社、増資により所有比率が減少したインダストリアル・デ・アシメント社を持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 302 社 ・非連結子会社 249 社 (株)リズム九州他 ・関連会社 53 社 (株)アパ他</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>また、前連結会計年度に持分法を適用していた(株)カセイは合併により消滅し、池田物産(株)他 7 社は株式売却によって関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 251 社 ・非連結子会社 208 社 (株)リズム九州他 ・関連会社 43 社 (株)日本気化器製作所他</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社 22 社 日産英国持株会社及びその子会社 4 社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーニング欧州会社 日産トレーニング米国会社 オートメカース社及びその子会社 28 社 1月31日が決算日の会社 横浜マリノス(株)</p> <p>(2) 上記に記載した合計 64 社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p> <p>(3) 連結子会社である日産ファイナンス(株)は決算月を2月28日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度においては13ヶ月で連結している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社 20 社 日産英国持株会社及びその子会社 4 社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーニング欧州会社 日産トレーニング米国会社及びその子会社 2 社 オートメカース社及びその子会社 14 社 1月31日が決算日の会社 横浜マリノス(株)</p> <p>(2) 上記に記載した合計 50 社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準 有価証券 主として取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価法(洗い替え方式) その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法</p> <p>製 品 主として総平均法に基づく低価法 その他の棚卸資産 仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準 有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く)</p> <p>製 品 同 左 その他の棚卸資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物付属設備)は定額法によっている。</p> <p>(3) 製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金の計上基準 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p> <p>(5) 退職給与引当金の計上基準 主として従業員の退職金支出に備えるため、退職手当規程に基づき次の方法により計上している。なお、一部について適格退職年金に移行している。 繰入方法...自己都合による前期末退職金の要支給額と当期末退職金の要支給額との差額(年金移行部分を除く) 取崩方法...期中退職者に対する自己都合による前期末退職金の要支給額(同上) 残高基準...自己都合による当期末退職金の要支給額(同上)</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。</p> <p>(3) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(4) 製品保証引当金の計上基準 同 左</p> <p>(5) 事業構造改革引当金の計上基準 同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び連結剰余金として計上している。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社は社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(11) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため、すべて発生時の損益として処理している。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同 左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(製品保証引当金の会計処理)</p> <p>従来、製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期の費用見積額を計上していたが、税法と乖離していく現状と長期的かつ国際的な観点から、財務の健全性および費用・収益の対応をより適正に行なうため、当連結会計年度より翌期以降保証期間内(3年～5年)の費用見積額を計上する方法に変更し、平成11年4月期首時点での引当金差額48,493百万円を「特別損失」に計上した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて「営業利益」は14,446百万円増加、「経常損失」は同額減少、「税金等調整前当期純損失」は34,047百万円増加し、「当期純損失」もほぼ同額増加している。</p> <p>なお、従来、製品保証引当金は流動負債に区分掲記していたが、当連結会計年度より固定負債に区分掲記している。</p> <p>(適格退職年金及び厚生年金基金の積立不足額等に対する会計処理)</p> <p>従来、年金財政における不足額については、拠出に基づき費用処理していたが、適格退職年金については利差損等の発生により過去勤務債務が拡大したこと、また厚生年金基金において平成10年度末に最低積立基準額に対する積立水準が基準値を下回ったことから、財務の健全性を図るため、当連結会計年度より年金の財政計算に基づき発生時に費用処理する方法に変更した。また、一部の連結子会社は提出会社との会計処理の統一を図るため、退職給与引当金の計上方法を自己都合期末要支給額の40%相当額を計上する方法から自己都合期末要支給額を計上する方法に変更している。これらの変更により、平成11年4月期首時点の不足額275,876百万円を「特別損失」に計上した。その結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて「営業利益」は14,230百万円増加、「経常損失」は同額減少、「税金等調整前当期純損失」は261,646百万円増加、「法人税等調整額」が14,057百万円減少し、「少数株主損失」及び「当期純損失」がそれぞれ、13,930百万円、233,659百万円増加している。</p> <p>(セグメント情報に与える影響)</p> <p>上記の変更により、所在地別セグメント情報の「日本」において1.の変更により、「営業費用」が14,446百万円減少、「営業利益」が同額増加。また、2.の変更により、「営業費用」が14,230百万円減少し、「営業利益」が同額増加している。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、「営業利益」は28,672百万円増加、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は29,052百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は59頁に記載している。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) ソフトウェア</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により従来会計処理方法を継続して適用している。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。なお、この変更により従来方法によった場合に比較して、無形固定資産が8,163百万円増加し、投資その他の資産は同額少なく計上されている。</p> <p>(2) 税効果会計</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から税効果会計を全面的に適用している。これに伴い従来方法によった場合に比較して、繰延税金資産14,736百万円、繰延税金負債63,343百万円が新たに計上されるとともに、当期純損失は34,238百万円少なく計上され、連結欠損金期末残高は64,330百万円多く計上されている。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)は10,423百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)24,729百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は35,042百万円減少している。</p> <p>なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法、社債発行差金の処理方法について変更している。</p> <p>この結果、従来方法によった場合と比較して「経常利益」は19,889百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券のうち、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。</p> <p>この結果、期首時点において流動資産の「有価証券」は232,250百万円減少し、「投資有価証券」は232,250百万円増加している。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より関係会社投資有価証券売却益」と「投資有価証券売却益」を合わせて「投資有価証券売却益」として表記することとした。</p> <p>なお、「投資有価証券売却益」には「関係会社投資有価証券売却益」が20,727百万円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「販売金融債権の増加」(前連結会計年度8,400百万円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記した。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 :百万円)

前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
1.	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,370,433	1.	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,309,486
2.	2 「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が600,287百万円含まれている。	2.	2 「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が701,982百万円含まれている。
3.	3 このうち担保資産	3.	3 このうち担保資産
	(1) 担保に供している資産の額		(1) 担保に供している資産の額
	預 金 53		預 金 33
	受取手形及び売掛金 3,397		受取手形及び売掛金 6,819
	販 売 金 融 債 権 319,954		販 売 金 融 債 権 669,630
	その他の流動資産 5,228		その他の流動資産 3,345
	有 形 固 定 資 産 384,702		有 形 固 定 資 産 386,306
	投 資 有 価 証 券 3,457		投 資 有 価 証 券 3,091
	計 716,791		計 1,069,224
	(2) 上記担保資産の対象となる債務		(2) 上記担保資産の対象となる債務
	短 期 借 入 金 342,777		短 期 借 入 金 351,359
	長 期 借 入 金 376,613		長 期 借 入 金 641,157
	(一年以内返済予定額を含む)		(一年以内返済予定額を含む)
	計 719,390		計 992,516
	このほか、賃貸資産にかかわるリース債権並びに営業貸付債権 29,174 百万円(連結貸借対照表に含まれていない)を、長期借入金 25,282 百万円の担保に供している。また、上記以外に投資有価証券8,153 百万円を、関連会社長期借入金16,339 百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。		このほか、投資有価証券 8,526 百万円を、関連会社長期借入金 16,515 百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。
4.	受取手形割引高 672	4.	受取手形割引高 663
5.	保証債務等の残高	5.	保証債務等の残高
	(1) 保証債務		(1) 保証債務
	被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容		被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容
	従 業 員 205,018 借入金(住宅資金等)の債務保証		従 業 員 195,731 借入金(住宅資金等)の債務保証
	大崎新都心ビル㈱ 44,760 借入金の債務保証		大崎新都心ビル㈱ 47,302 借入金の債務保証
	他 587 社		他 727 社
	計 249,778		計 243,033
	(2) 保証予約		(2) 保証予約
	被保証者 保証予約残高 被保証者の内容		被保証者 保証予約残高 被保証者の内容
	モンクリベリア社 2,498 借入金の保証予約		モンクリベリア社 3,908 借入金の保証予約
	他 4 社		他 4 社
	(3) 経営指導念書等		(3) 経営指導念書等
	以下の会社の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等		以下の会社の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等
	対象会社 対象債務残高		対象会社 対象債務残高
	日産ディーゼル工業㈱ 12,500		ジヤトコヨーロッパ社 22
	そ の 他 2 社 2,263		
	計 14,763		
	(4) 売掛債権流動化に関する念書		(4) 売掛債権流動化に関する念書
	流動化を実施した売掛債権の額 66,348		流動化を実施した売掛債権の額 90,085
	(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高		(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高
	205		230

(単位 :百万円)

前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
6. 適格退職年金 (1) 提出会社は満 45 才以上の退職者を受給対象として、退職金制度の 90%相当分について、適格退職年金制度を採用している。 (2) 過去勤務費用の掛金期間 14 年 (3) 退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間内で定額により取崩し、製造原価並びに販売費及び一般管理費の中に記載している。 (4) 年金資産の直近時概算合計額 264,166	6. 4 期末日満期手形の残高 連結会計年度末満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 3,733 支払手形 5,084
7. 5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・関連会社株式 188,388	7. 5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・関連会社株式 133,048 関連会社社債 5,000
8. 7 連結欠損金 貨幣価値変動会計による再評価額 2,294	8. 6 連結剰余金 貨幣価値変動会計による再評価額 2,052

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(単位 :百万円)

前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 238,622	1. 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 231,672
2. 3 事業構造改革特別損失の主な内訳は生産集約化による固定資産除却等工場閉鎖見込損失69,411百万円、国内会社における選択定年制度拡充等による退職割増金60,061百万円、国内販売会社拠点閉鎖見込損失27,113百万円、欧州事業改革費用 28,351 百万円である。	2. 2 固定資産売却益は、土地・建物 49,693 百万円他である。
3. 5 連結剰余金減少高その他 (1) メキシコの連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金 13,432 (2) 連結子会社増減に伴う減少高 82,903 (3) 持分法会社増減に伴う減少高 8,416 (4) その他 2,911 計 107,662	3. 4 連結剰余金増加高 (1) メキシコの連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金 4,346 (2) 持分法会社減少に伴う増加高 131 計 4,477
	4. 5 連結剰余金減少高その他 (1) 連結子会社減少に伴う減少高 208 (2) 持分法会社減少に伴う減少高他 10,286 計 10,494

前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 12 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">483,473</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">19,806</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)</td> <td style="text-align: right;">27,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,708</td> </tr> </table> <p>* コマーシャル・ペーパー、売り戻し条件付き現先、公社債投資信託等</p>	現金及び預金勘定	483,473	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,806	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	27,041	現金及び現金同等物	490,708	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 13 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">288,970</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,536</td> </tr> </table> <p>* 公社債投資信託等</p>	現金及び預金勘定	288,970	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,853	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	1,419	現金及び現金同等物	288,536																		
現金及び預金勘定	483,473																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,806																																		
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	27,041																																		
現金及び現金同等物	490,708																																		
現金及び預金勘定	288,970																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,853																																		
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	1,419																																		
現金及び現金同等物	288,536																																		
<p>2. 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により仙台日産モーター(株)・愛媛日産モーター(株)・欧州販売金融子会社5社(ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア及びオランダ)を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに各社の株式の売却価額と各社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">278,797</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,181</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">9,459</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">195,676</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">99,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,962</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,779</td> </tr> </table>	流動資産	278,797	固定資産	49,181	関係会社投資有価証券売却益	9,459	流動負債	195,676	固定負債	99,799	株式の譲渡価額	41,962	現金及び現金同等物	1,183	譲渡による収入	40,779	<p>2. 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)日産サテオ山形他13社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに各社の株式の売却価額と各社の株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,441</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,385</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46,563</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,596</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,561</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,331</td> </tr> </table>	流動資産	41,441	固定資産	40,385	関係会社投資有価証券売却益	4,254	流動負債	46,563	固定負債	12,596	少数株主持分	3,360	株式の譲渡価額	23,561	現金及び現金同等物	13,230	譲渡による収入	10,331
流動資産	278,797																																		
固定資産	49,181																																		
関係会社投資有価証券売却益	9,459																																		
流動負債	195,676																																		
固定負債	99,799																																		
株式の譲渡価額	41,962																																		
現金及び現金同等物	1,183																																		
譲渡による収入	40,779																																		
流動資産	41,441																																		
固定資産	40,385																																		
関係会社投資有価証券売却益	4,254																																		
流動負債	46,563																																		
固定負債	12,596																																		
少数株主持分	3,360																																		
株式の譲渡価額	23,561																																		
現金及び現金同等物	13,230																																		
譲渡による収入	10,331																																		
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 4,613 百万円である。</p>	<p>3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,325</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,700</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">6,856</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,346</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革引当金</td> <td style="text-align: right;">10,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,388</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,379</td> </tr> </table>	流動資産	26,325	固定資産	33,700	有形固定資産売却益	6,856	流動負債	12,346	固定負債	3,625	事業構造改革引当金	10,522	譲渡価額	40,388	現金及び現金同等物	9	譲渡による収入	40,379																
流動資産	26,325																																		
固定資産	33,700																																		
有形固定資産売却益	6,856																																		
流動負債	12,346																																		
固定負債	3,625																																		
事業構造改革引当金	10,522																																		
譲渡価額	40,388																																		
現金及び現金同等物	9																																		
譲渡による収入	40,379																																		

(リース取引関係)

(単位 :百万円)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>75,338</td> <td>39,200</td> <td>36,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>175,213</td> <td>82,722</td> <td>92,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,551</td> <td>121,922</td> <td>128,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	75,338	39,200	36,138	その他	175,213	82,722	92,491	合計	250,551	121,922	128,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>49,533</td> <td>15,191</td> <td>34,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150,443</td> <td>79,713</td> <td>70,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,976</td> <td>94,904</td> <td>105,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	49,533	15,191	34,342	その他	150,443	79,713	70,730	合計	199,976	94,904	105,072
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬具	75,338	39,200	36,138																														
その他	175,213	82,722	92,491																														
合計	250,551	121,922	128,629																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬具	49,533	15,191	34,342																														
その他	150,443	79,713	70,730																														
合計	199,976	94,904	105,072																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,431</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,140</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,431	1年超	81,709	合計	131,140	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,835</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,118</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,835	1年超	65,283	合計	106,118																				
1年内	49,431																																
1年超	81,709																																
合計	131,140																																
1年内	40,835																																
1年超	65,283																																
合計	106,118																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,756</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,882	減価償却費相当額	53,532	支払利息相当額	3,756	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,053</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,136</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,160</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,053	減価償却費相当額	49,136	支払利息相当額	3,160																				
支払リース料	57,882																																
減価償却費相当額	53,532																																
支払利息相当額	3,756																																
支払リース料	52,053																																
減価償却費相当額	49,136																																
支払利息相当額	3,160																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,538</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,712</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,538	1年超	19,174	合計	23,712	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,451</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,619</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,451	1年超	18,168	合計	23,619																				
1年内	4,538																																
1年超	19,174																																
合計	23,712																																
1年内	5,451																																
1年超	18,168																																
合計	23,619																																

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具	101,063	48,822	52,241	機械装置 及び運搬具	103,398	49,204	54,194
その他	4,617	2,687	1,930	その他	5,073	2,958	2,115
合計	105,680	51,509	54,171	合計	108,471	52,162	56,309
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	21,805			1年内	22,138	
	1年超	35,599			1年超	38,777	
	合計	57,404			合計	60,915	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	受取リース料	38,332			受取リース料	37,591	
	減価償却費	22,397			減価償却費	23,751	
	受取利息相当額	1,962			受取利息相当額	2,125	
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物 件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	119,748			1年内	117,014	
	1年超	104,124			1年超	102,931	
	合計	223,872			合計	219,945	

.前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)

有価証券の時価等

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	207,077	283,925	76,848
債 券	761	860	99
そ の 他	920	943	23
小 計	208,758	285,728	76,970
(2)固定資産に属するもの			
株 式	141,041	92,366	48,675
債 券	631	636	5
そ の 他	132	132	0
小 計	141,804	93,134	48,670
合 計	350,562	378,862	28,300

(注)

1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配等を有する有価証券 ((1)(2)に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

残存償還期間が1年以内の非上場内国債券	524
残存償還期間が1年以内の非上場外国債券	23,625
コマーシャル・ペーパー	2,519
相場変動の影響を受けない有価証券	21,230
マネー・マネージメント・ファンド等	3,596

(2) 固定資産に属するもの

非上場内国株式 (店頭売買株式を除く)	32,925
非上場外国株式	28,989
非上場内国債券	15,000
その他	96

. 当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 13 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	62	64	2
社 債	361	366	5
そ の 他	97	97	0
小 計	520	527	7
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社 債	1,803	1,761	42
小 計	1,803	1,761	42
合 計	2,323	2,288	35

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 13 年 3 月 31 日現在)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	17,536	33,438	15,902
債 券			
国債・地方債等	24	25	1
社 債	8	10	2
小 計	17,568	33,473	15,905
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	91,441	78,446	12,995
債 券			
社 債	3,046	2,977	69
小 計	94,487	81,423	13,064
合 計	112,055	114,896	2,841

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売 却 額	売却益の合計
145,621	43,888

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 5,000

(2) その他有価証券

非上場内国株式 (店頭売買株式を除く) 9,427
 非上場外国株式 3,897
 非上場外国債券 44,315

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成13年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債 券			
国債・地方債等	90	87	0
社 債	700	7,771	1,010
そ の 他	97	65	0
合 計	887	7,923	1,010

（デリバティブ取引関係）

1.取引の状況に関する事項

1) 前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

(1)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に投機目的やトレーディング目的の取引は行っていない。

(2)取引の内容及び利用目的

為替予約取引

製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

通貨オプション取引

為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

金利スワップ取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

通貨スワップ取引

外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。

金利オプション取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

(3)取引に係るリスクの内容

市場リスク

デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスクが存在する。

信用リスク

取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を受できなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

(4)デリバティブ取引に係るリスク管理体制

提出会社のデリバティブ取引は社内の業務規定に基づいて行なわれている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。

また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月担当役員以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて社内規定に基づき取引が行なわれる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行なわれている。

デリバティブ取引の状況は、日報を担当役員へ、半期報告・年度報告を取締役会へ報告している。

(5)定量的な情報に関する補足説明

デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。

スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。

2) 当連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(1)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に投機目的やトレーディング目的の取引は行っていない。

(2)取引の内容及び利用目的

為替予約取引

製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

通貨オプション取引

為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

金利スワップ取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

通貨スワップ取引

外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。

金利オプション取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

株式オプション取引

主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。

(3)取引に係るリスクの内容

市場リスク

デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスクが存在する。

信用リスク

取引の相手方が債務不履行に陥ることにより将来得られるはずである効果を楽しむことができなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

(4)デリバティブ取引に係るリスク管理体制

提出会社のデリバティブ取引は社内の業務規定に基づいて行なわれている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。

また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月担当役員以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて社内規定に基づき取引が行なわれる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行なわれている。

デリバティブ取引の状況は、日報を担当役員へ、半期報告・年度報告を取締役会へ報告している。

(5)定量的な情報に関する補足説明

デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。

スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。

2.取引の時価等に関する事項

1) 前連結会計年度 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち、一年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建				
	EURO	59,442	-	54,622	4,820
	£ stg.	12,079	-	12,331	252
	US\$	10,399	-	10,349	50
	その他	1,903	-	1,902	1
	買 建				
	US\$	71,795	-	73,109	1,314
	オプション取引 売建 コール				
	US\$	13,056	-		
	(オプション料)	(87)	(-)	43	44
	EURO	8,600	-		
	(オプション料)	(60)	(-)	27	33
	買建 プット				
	US\$	12,550	-		
(オプション料)	(87)	(-)	102	15	
EURO	8,000	-			
(オプション料)	(60)	(-)	88	28	
スワップ取引					
US\$	340,610	192,416	36,975	36,975	
その他	21,010	14,153	2,927	2,927	
合 計	-	-	-	45,955	

(注)

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。

(2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。

3. 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち、一年超		
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動/支払固定	444,109	351,382	4,435	4,435
	受取固定/支払変動	244,328	197,671	8,882	8,882
	受取変動/支払変動	20,670	18,719	1	1
	受取固定/支払固定	8,000	8,000	13	13
	オプション取引				
	売建キャップ	49,938	46,938		
	(オプション料)	(1)	(-)	351	350
	売建フロー	3,000	-		
	(オプション料)	(8)	(-)	15	7
	買建キャップ	125,982	122,982		
	(オプション料)	(829)	(828)	1,090	261
	カラー	1,000	-		
	(オプション料)	(-)	(-)	5	5
合 計	-	-	-	4,344	

(注)

時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

2) 当連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種 類	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち、一年超		
市場取引	オプション取引 売建コール YEN (オプション料)	367 (12)	- (-)	38	26
	為替予約取引 売 建 £ stg. US\$ その他 買 建 £ stg. US\$ その他	16,044 9,418 1,576 31,639 23,640 11,801	- - - - - -	15,813 10,036 1,557 30,669 23,602 11,279	231 618 19 970 38 522
市場取引以外の取引	スワップ取引 US\$ EURO その他	236,755 99,877 19,128	146,602 834 7,385	15,857 813 1,667	15,857 813 1,667
	合 計	-	-	-	15,301

(注)

1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
3. 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種 類	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち、一年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動/支払固定 受取固定/支払変動 受取変動/支払変動	256,495 200,769 6,727	198,819 147,161 2,500	4,424 9,502 0	4,424 9,502 0
	オプション取引 売建キャップ (オプション料)	224,969 (-)	224,969 (-)	538	538
	買建キャップ (オプション料)	224,969 (123)	224,969 (123)	538	415
	合 計	-	-	-	4,955

(注)

1. 時価の算定方法
金融機関から提示された価格によっている。
2. 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14号平成 12 年 1 月 31 日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(単位 :百万円)

(3) 株式関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち、一年超		
市場取引以外の取	オプション取引				
	売建コール	42,510	-	1,799	1,799
	買建プット	25,100	-	1,356	1,356
	合 計	-	-	-	443

(注)

時価の算定方法
金融機関から提示された価格によっている。

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では確定給付型の制度を設けている。(海外連結子会社は、主に確定拠出型である。)

2.退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

イ.退職給付債務	1,462,142
ロ.年金資産	717,359
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	744,783
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	350,121
ホ.未認識数理計算上の差異	66,431
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	72,381
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	400,612
チ.前払年金費用	101
リ.退職給付引当金(ト-チ)	400,713

(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社が厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行なったこと、また、退職一時金及び適格年金の制度改定を行なったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。

4 上記以外に、連結貸借対照表上「事業構造改革引当金」及び「その他の繰上負債」に翌期以降発生が見込まれる割増退職金を計上している。

3.退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

イ.勤務費用(注)2	57,881
ロ.利息費用	45,390
ハ.期待運用収益	31,092
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	25,232
ホ.数理計算上の差異の処理額	239
ヘ.過去勤務債務の処理額(注)3	10,848
ト.その他	480
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	86,804

(注)1 上記退職給付費用以外に割増退職金636百万円支払っており特別損失として計上している。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 「2.退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は71,064百万円である。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	国内会社 3.0% 海外会社 4.9% ~ 7.5%
ハ.期待運用収益率	国内会社 主として4.0% 海外会社 7.5% ~ 9.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として9年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として9年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用している。
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	331,862	229,993
退職給付引当金	-	140,747
退職給与引当金及び長期未払年金費用	129,491	-
事業構造改革引当金	75,398	35,541
その他	301,433	230,721
繰延税金資産小計	838,184	637,002
評価性引当額	522,834	280,347
繰延税金資産合計	315,350	356,655
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	208,849	50,875
投資差額(土地の評価差額)	85,785	82,269
その他有価証券評価差額金	-	4,455
その他	53,237	116,671
繰延税金負債合計	347,871	254,270
繰延税金資産の純額	-	102,385
繰延税金負債の純額	32,521	-

(注) 前連結会計年度における繰延税金負債の純額及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	106,286	140,386
固定資産 - 繰延税金資産	27,792	132,154
流動負債 - 繰延税金負債	-	387
流動負債 - その他の流動負債	254	-
固定負債 - 繰延税金負債	166,345	169,768

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
提出会社の法定実効税率 (調整)	41.9	41.9
・在外連結子会社の税率差	0.5	2.9
・評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	-	60.9
・評価性引当額の計上による期末繰延税金資産の減額修正	40.5	-
・その他	2.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	21.6

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。

自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。

自動車部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であること。

当連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。

自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。

自動車部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

	日本	北米	欧州	その他 在 外	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	2,626,866	2,217,775	876,931	255,503	5,977,075		5,977,075
2. セグメント間の内部売上高	1,328,623	22,499	13,216	2,766	1,367,104	1,367,104	0
計	3,955,489	2,240,274	890,147	258,269	7,344,179	1,367,104	5,977,075
営業費用	3,936,059	2,152,934	928,259	261,355	7,278,607	1,384,097	5,894,510
営業利益	19,430	87,340	38,112	3,086	65,572	16,993	82,565
資 産	5,288,346	1,674,905	405,638	70,420	7,439,309	898,125	6,541,184

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米... 米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州... オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他... アジア、大洋州、中近東

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 365,526 百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

4. 会計処理方法の変更

(1) 地域セグメントの変更

国または地域の区分については、従来、地理的近接度による方法によっていたが、提出会社グループがメキシコを含めた北米全域を一体の市場として域内の事業運営を行なう組織に移行したことから、所在地別セグメント情報を販売市場との整合性に基づきより明確に表示し、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行なう方法に変更し、「メキシコ」を「北米」に含めて表示することとした。

この変更により、従来の方法に比べて、北米の「売上高」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ 176,433 百万円、9,764 百万円、250,020 百万円増加し、消去又は全社の「売上高」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ 100,078 百万円、537 百万円、6,717 百万円減少した。

(2) 製品保証引当金の会計処理方法の変更

(3) 適格退職年金及び厚生年金基金の積立不足額等に対する会計処理方法の変更

(2)、(3)についてはそれぞれ、「会計処理方法の変更(42頁)の3.セグメント情報に与える影響」に記載のとおり

当連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

	日本	北米	欧州	その他 在 外	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	2,536,750	2,469,918	822,756	260,196	6,089,620		6,089,620
2. セグメント間の内部売上高	1,381,037	12,134	17,606	2,410	1,413,187	1,413,187	0
計	3,917,787	2,482,052	840,362	262,606	7,502,807	1,413,187	6,089,620
営業費用	3,743,458	2,331,590	867,648	258,617	7,201,313	1,402,007	5,799,306
営業利益	174,329	150,462	27,286	3,989	301,494	11,180	290,314
資 産	4,984,516	2,416,774	425,172	76,373	7,902,835	1,451,592	6,451,243

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米... 米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州... オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他... アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(重要性が増したため、当連結会計年度より「メキシコを除く中南米」及び「南アフリカ」を明示した。)

3. 会計処理方法の変更

会計処理方法の変更(42頁)に記載のとおり、提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法に比べて日本の営業利益は28,672百万円増加している。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

	北 米	欧 州	その他在外	計
海外売上高	2,179,489	885,956	478,812	3,544,257
連結売上高				5,977,075
連結売上高に占める 海外売上高の割合	36.5%	14.8%	8.0%	59.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米... 米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州... ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他... アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米

4. 海外セグメントの変更

国または地域の区分については、従来、地理的近接度による方法によっていたが、提出会社グループがメキシコを含めた北米全域を一体の市場として域内の事業運営を行なう組織に移行したことから、海外売上高の情報を販売市場との整合性に基づきより明確に表示し、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行なう方法に変更し、「メキシコ」を「北米」に含めるとともに、「メキシコを除く中南米」については「その他在外」に含めて表示することとした。

この変更により、従来の方法に比べて、北米の「売上高」及び「連結売上高に占める割合」が167,289百万円、2.8%増加し、その他在外の「売上高」及び「連結売上高に占める割合」が56,208百万円、0.9%増加している。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

	北 米	欧 州	その他在外	計
海外売上高	2,429,722	794,251	554,221	3,778,194
連結売上高				6,089,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合	39.9%	13.0%	9.1%	62.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米... 米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州... ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他... アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(重要性が増したため、当連結会計年度より「南アフリカ」を明示した。)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
記載すべき重要な取引はない。	同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 236 円 71 銭	1株当たり純資産額 241 円 07 銭
1株当たり当期純損失 179 円 98 銭	1株当たり当期純利益 83 円 53 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が損失のため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79 円 45 銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>提出会社は、平成 12 年 4 月 10 日開催の取締役会において、宇宙航空事業部の営業譲渡に関し、石川島播磨重工業株式会社と営業譲渡契約書を締結することを決議し、4月14日に締結した。今回の契約は、今後さらに高い技術開発力が要求される宇宙航空事業分野において、両社の持つ技術開発力を組み合わせることで、より一層の競争力強化を世界レベルで達成することを目指すものである。</p> <p>〔営業譲渡契約の主な内容〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡先 株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース (石川島播磨重工業株式会社の子会社) 譲渡日 平成 12 年 7 月 1 日 譲渡する財産 平成 12 年 6 月 30 日現在 宇宙航空事業部が有する全資産及び負債並びに第三者と交している契約 譲渡価額 306 億円に加えて、譲渡先が平成 13 年 3 月期において「売上高営業利益率」2%以上を達成した場合、追加で 30 億円の最大 336 億円 	<p>提出会社は、平成 13 年 6 月 15 日に次のとおり第 37 回無担保社債 (個人向け) を発行した。</p> <p>< 第 37 回無担保社債 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 発行総額 70,000 百万円 発行価格 額面 100 円につき 100 円 利率 年 0.95% 償還期限 平成 17 年 6 月 15 日 資金の用途 社債償還資金等

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
* 1	コ ー プ 建 設 2 0 0 0 年 満 期 7.125% 普 通 社 債	平成 3 年 9 月 1 3 日	30,000	0	7.125	なし	平成 12 年 12 月 13 日	
* 1	第 1 6 回 無 担 保 社 債	平成 7 年 9 月 1 3 日	20,000	0	2.55	"	平成 12 年 9 月 1 3 日	
* 1	第 1 7 回 無 担 保 社 債	平成 7 年 9 月 1 3 日	20,000	(20,000) 20,000	2.80	"	平成 13 年 9 月 1 3 日	(注)2
* 1	第 1 8 回 無 担 保 社 債	平成 7 年 9 月 1 3 日	20,000	20,000	3.00	"	平成 14 年 9 月 1 3 日	
* 1	第 1 9 回 無 担 保 社 債	平成 8 年 2 月 2 3 日	30,000	30,000	3.35	"	平成 18 年 2 月 2 3 日	
* 1	第 2 0 回 無 担 保 社 債	平成 8 年 5 月 1 0 日	20,000	(20,000) 20,000	2.75	"	平成 13 年 5 月 1 0 日	(注)2
* 1	第 2 1 回 無 担 保 社 債	平成 8 年 8 月 1 日	20,000	(20,000) 20,000	2.80	"	平成 13 年 8 月 1 日	(注)2
* 1	第 2 2 回 無 担 保 社 債	平成 8 年 8 月 1 日	20,000	20,000	3.55	"	平成 18 年 8 月 1 日	
* 1	第 2 3 回 無 担 保 社 債	平成 8 年 8 月 1 日	30,000	30,000	3.30	"	平成 15 年 8 月 1 日	
* 1	第 2 4 回 無 担 保 社 債	平成 9 年 2 月 2 0 日	15,000	15,000	2.875	"	平成 19 年 2 月 2 0 日	
* 1	第 2 5 回 無 担 保 社 債	平成 9 年 2 月 2 0 日	15,000	(15,000) 15,000	1.875	"	平成 14 年 2 月 2 0 日	(注)2
* 1	第 2 6 回 無 担 保 社 債	平成 9 年 7 月 3 0 日	20,000	20,000	2.50	"	平成 16 年 7 月 3 0 日	
* 1	第 2 7 回 無 担 保 社 債	平成 9 年 7 月 3 0 日	20,000	20,000	2.10	"	平成 14 年 7 月 3 0 日	
* 1	第 2 8 回 無 担 保 社 債	平成 9 年 10 月 2 9 日	30,000	30,000	2.40	"	平成 19 年 10 月 2 9 日	
* 1	第 2 9 回 無 担 保 社 債	平成 9 年 10 月 2 9 日	15,000	15,000	2.025	"	平成 16 年 10 月 2 9 日	
* 1	第 3 0 回 無 担 保 社 債	平成 10 年 1 月 2 3 日	25,000	0	1.70	"	平成 13 年 1 月 2 3 日	
* 1	第 3 1 回 無 担 保 社 債	平成 10 年 1 月 2 3 日	20,000	20,000	2.15	"	平成 15 年 1 月 2 3 日	
* 1	第 3 2 回 無 担 保 社 債	平成 10 年 3 月 1 8 日	20,000	20,000	2.175	"	平成 15 年 3 月 1 8 日	
* 1	第 3 3 回 無 担 保 社 債	平成 10 年 3 月 1 8 日	20,000	20,000	2.575	"	平成 17 年 3 月 1 8 日	
* 1	第 3 4 回 無 担 保 社 債	平成 10 年 8 月 2 0 日	100,000	(100,000) 100,000	2.23	"	平成 13 年 8 月 2 0 日	(注)2
* 1	第 3 5 回 無 担 保 社 債	平成 12 年 2 月 2 5 日	50,000	50,000	2.00	"	平成 16 年 2 月 2 5 日	
* 1	第 3 6 回 無 担 保 社 債	平成 12 年 8 月 2 5 日	-	50,000	1.80	"	平成 16 年 8 月 2 5 日	
* 1	無 担 保 第 5 回 転 換 社 債	昭和 6 2 年 1 2 月 8 日	2,567	2,566	1.60	"	平成 15 年 3 月 3 1 日	(注)3
* 1	2 0 0 4 年 満 期 コ ー プ 建 設 新 株 引 受 権 付 社 債	平成 11 年 5 月 2 8 日	215,900	215,900	コ ー プ TIBOR + 0.28%	"	平成 16 年 5 月 2 8 日	(注)4
* 1	第 1 回 無 担 保 新 株 引 受 権 付 社 債	平成 11 年 6 月 2 5 日	5,800	5,800	日 本 円 TIBOR + 0.75%	"	平成 17 年 6 月 2 4 日	(注)4

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
* 1	2006年満期 ユ-□円建 新株引受権付社債	平成12年 3月27日	15,000	15,000	1.50	なし	平成18年 3月27日	(注)4
* 1	2007年満期 ユ-□円建 新株引受権付社債	平成13年 3月8日	-	45,000	0.75	"	平成19年 3月8日	(注)4
* 2	子会社普通社債	平成10年	23,000	21,900	2.0~2.9	"	平成14年 ~16年	
* 3	子会社普通社債	平成2年 ~4年	13,761 [129,638千\$]	0 [0千\$]	4.2~6.0	"	平成13年 3月26日	
* 3	子会社中期債	平成3年 ~11年	47,758 [464,078千EURO]	(5,182) (48,633千EURO) 21,575 [202,488千EURO]	6.4~8.6	"	平成13年 ~21年	(注)2
* 3	子会社中期債	平成3年 ~11年	243,117 [2,290,315千\$]	(69,800) (563,354千\$) 152,777 [1,233,065千\$]	6.0~9.6	"	平成13年 ~20年	(注)2
小計		-	1,126,903	(249,982) 1,015,518	-		-	(注)2
内部取引の消去		-	19,701	66,100	-		-	
合計		-	1,107,202	(249,982) 949,418	-		-	(注)2

- (注) 1. * 1提出会社、* 2国内子会社、* 3在外子会社
 2. 当期末残高のうち、()内は一年以内の償還予定額である。
 3. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
無担保第5回転換社債	昭和63年1月4日から 平成15年3月28日まで	685円30銭	普通株式	342円65銭/株

転換価格は、第三者割当増資により平成11年5月29日以降調整したものである。

4. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価格	株式の発行額の総額	発行株式	付与割合
2004年満期ユ-□円建 新株引受権付社債	平成11年5月31日から 平成16年5月21日まで	400円	215,900百万円	普通株式	100%
第1回無担保 新株引受権付社債	平成14年7月1日から 平成17年6月20日まで	554	5,800	普通株式	100
2006年満期ユ-□円建 新株引受権付社債	平成15年3月27日から 平成18年3月20日まで	429	15,000	普通株式	100
2007年満期ユ-□円建 新株引受権付社債	平成15年3月8日から 平成19年3月1日まで	764	45,000	普通株式	100

なお、新株引受権行使により発行した株式はない。

5. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
249,982	110,838	87,266	340,912	66,017

b 借入金等明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
短期借入金	614,141	463,284	4.8		
1年以内に返済予定の長期借入金	275,470	475,935	4.8		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	745,671	703,111	4.2	平成14年～20年	
その他の有利子負債					
コマーシャル・ペーパー	220,000	229,447	0.6		
輸入引受手形	9,686	10,868	0.8		
合 計	1,864,968	1,882,645			

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長 期 借 入 金	255,233	290,954	106,153	32,319

(2) その他

該当事項なし。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月 31日		定時株主総会	6月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	—		基 準 日	3月 31日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株数を表示する株券。但し、単位未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しません。		中間配当基準日	9月 30日
			1単位の株式数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目 33番 1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
	代 理 人	東京都港区芝三丁目 33番 1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び出張所		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	印紙税相当額及び これにかかわる消費税等
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目 33番 1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
	代 理 人	東京都港区芝三丁目 33番 1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び出張所		
	買 取 手 数 料	当社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項なし			

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。